

POLITICAL JOURNAL

2025 Oct.

# 新政界往来

10

600円

創刊 94 年 国会両院記者会所属

参政党両院議員総会長・松田学氏に聞く  
日本人の自尊心取り戻す  
日本の政治に新たな軸を



松田学参政党両院議員総会長

集落営農で持続的地域作り  
人手不足はパートで補充

アルミより軽く鉄より強い  
木が素材のスーパーウッド

ラピダス2チノ試作、半導体大国復活へ一歩

政治家のサラリーマン化を憂う  
下地常雄  
日本経営者同友会・会長

# 新政界往来 10

2025年10月号

## CONTENTS

### 日本人の自尊心取り戻す 日本の政治に新たな軸を

参政党両院議員総会長 松田学氏に聞く

4



### 政治家のサラリーマン化を憂う

日本経営者同友会会長 下地常雄

16



### 激化する自民党内政局 非主流が「石破降ろし」

18

### 集落営農で持続的地域づくり

農事組合法人代表理事 多田則明

24

### 異色の日本舞踊作家・花柳徳兵衛

日本伝統文化コーディネーター 藍川裕

28

フォーブス世界長者番付2025年版/億万長者輩出国ランキング・トップ3に米中印、独4位/歴史的に資産家日本一は徳川家康・金銀銅の  
鉱山確保し貨幣制度整備/ラピダス、世界最先端2ナノの試作成功

50-54

### 往来仰天ニュース

8メートル余まで伸びたノッポひまわり/アルミより軽く鉄より強い素材/殺人容疑で逃亡20年、時効9日前に逮捕—タイ

56-57

### 好評連載

今月の永田町	21
永田町ファイル	
森山裕・自民幹事長	32
野田佳彦・立憲民主党代表	34
霞ヶ関ファイル	
岩屋毅外相	38
中谷元防衛相	41
鈴木馨祐法相	44

ペマ・ギャルポのアジア時評	48
海外通信	58
アジア短信	60
政界日誌	64
月間事件簿	67
書評	70
俳句・川柳「ひょうたんまず」	73
編集後記	74

# 日本人の自尊心取り戻す

まただ・まなぶ 1981年東京大学卒、同年大蔵省入省、内閣審議官、本省課長、東京医科歯科大学教授、郵貯簡保管理機構理事等を経て、2010年国政進出のため財務省を退官。12年日本維新の会より衆議院議員に当選、同党国会議員団副幹事長、衆院内閣委員会理事、次世代の党政調会長代理等を歴任。2020年に参政党を結党し、22年7月〜23年8月に同党代表を務めた。25年7月の参院選で当選、参議院懲罰委員長、参政党両院議員総会長、参議院会長。



今回は参院選の直前に、現職の参議院議員だった梅村みずほ氏が移ってくれて参政党の議員が5人になった。それで神谷代表が何度もテレビに出るようになった。多くがネットを見ない高齢者層に訴求するにはテレビの力は大きい。参政党がテレビに出るようになって、なかなか良いことを言ってるじゃないか、こういう政党もあるんだという認識が広がったことが、今回の参院選では大きかったと思う。

その後、街頭でも、チラシを配ると参政党と聞くだけでわざわざ引き返して取りにくる方も出てくるなど、かつては「何? その政党」と素通りされていた風景がガラリと変わった。テレビ報道が政治を決めている現状を改めて痛感した。

もちろん、知名度だけでなく、参政党の主張の中身が重要だ。我々は元々、減税とか国民の負担を下げると言い続けてきたが、もう一つ「日本人ファースト」、これが日本の国民の多くに響き、支持率を上げる要因となった。

参政党躍進の背景について教育学者

# 日本の政治に新たな軸を

## 参政党両院議員総会長 松田学氏に聞く

7月の参院選で大飛躍を遂げた参政党。イメージカラーは橙色で、日本の歴史や伝統を「代々」受け継ぐという意味を込める。参政党が目指すのは、党員が日本の歴史や国際情勢などについて真実を学び、政策提案をすることを通じた国民の政治参加の実現だ。インタビューした参政党両院議員総会長兼参議院会長の松田学参議院議員は「どれだけ立派な正論を言っても国民の意識が変わらないと、日本を守る政治は作れず、国民が広く政治に参加しないと、自主憲法も創れない」と国民の参加型政治を目指す理由を簡潔に述べた。

(聞き手 徳田ひとみ本誌論説委員)

### インタビュー

——今回の参院選で台風の目になったのは参政党でした。選挙戦を戦って、その間にうなぎ上りの支持率の高まりは実感できましたか。また、人々の支持を伸ばした要因は何だったとお考えでしょうか。

参政党はSNSで伸びた政党だと言われてきた。確かに、3年前の参議院選の時はそうだったかもしれないが、他方で、参政党は多くの国民の参加を通じて党員が急速に増え、いまや全国の衆院小選挙区289区のすべてに支部を設立するところまで党組織が拡大した。ネットだけ

でなく、全国の党員たちの日ごらの地道な活動をベースとした草の根のパワーが参政党を押し上げる基礎的な要因となった。

ただ国会議員が5人以上いない政党だと地上波テレビに出られないというルールがあるようで、これがネックとなって、せっかくのこの画期的な国民運動の広がりについても、参政党の存在についても、ご存知ない有権者が圧倒的多数という状態が続いた。マスメディアはいつたい何をやっているのかと思ったものだ。

の藤岡信勝氏は「各候補者が共有する歴史観があった」と指摘されています。このぶれない歴史観があったからこそ演説に「真実性と深さ」を加味することができたとの見解でしたが、先生のお考えをお聞かせください。

選挙のたびに多くの政党が、減税とか給付金とか、票目当てのサービス合戦の様相を呈するのが通例だが、国民の多くはすでにそれを見透かしている。

その中で参政党候補者たちは演説で、「日本は素晴らしい国なんだ」「もう一回、日本人であるという原点に返ろう」ということを口々に言ってきた。

歴史観についていえば、戦後、自虐史観というか、日本は戦犯国家で悪いことをした国なんだということが、GHQによる洗脳から始まって、日本国民は教育の場でも教えられてきた。ジャーナリズムの報道もそうだから、多くの人が、本当の日本の近現代史を知らないままになっている。

海外に行っても、日本人の多くが自分の国のことを誇りをもって語れない。自国のことを建国の由来から始まって誇り

をもって語るのが国際社会では当たり前だが、こと日本人だけは日本のことをあまりに知らない。外国でそんな体験をしている人が非常に多い。

もちろん、戦争は良くないことだし、では、なぜ大東亜戦争は起きたのか。我々の先人は何を目指して戦ったのか、世界から植民地をなくそう、アジアの植民地を解放しよう、人種差別のない世界を創ろう、そうした大義で戦い、それが戦後、植民地なき世界秩序が達成されるうえで大きな貢献につながることもあった。そういう歴史を日本が創ってきた面があるのも事実だ。

日本は世界で最も長い歴史を営む国でもある。結党した時から党員のみならずは、いろんな有識者を呼んで徹底的に勉強してきた。そして、戦後作られた歴史観とは違う本当の日本の歴史を学び、日本の国柄を大事にしよう、日本という国を軸にした政治を創ろうという共通認識のもとに政治活動をぶれずに行ってきたのが参政党である。

—— 一方的に政策を訴えるのではなく、一緒に国を良くして行こう、政治に関心

と思う。それは一人一人の自尊心につながるものであり、人間が生きていくうえでの基盤になるものだ。我々は戦後日本の国についての自尊心を失っていた。これをもう一回、取り戻そうというのは多くの人の心に響いたと思う。

—— 海外旅行に行く時、多くの人は訪問国の観光地や歴史等を下調べして出掛けます。ところが訪問先で、日本の国はどんな国？ 歴史は？ などと尋ねられた時に明確に答えられる人は少ないように思います。海外の方がむしろ日本の文化や歴史にも造詣が深いことが多々あります。私共も日本人としての確固たるアイデンティティを持つべきですね。

日本だけ偉いとかということでは全くなく、それぞれの国に自国のアイデンティティというものがある。自らのアイデンティティがしっかりしている人たちだからこそ信頼できる。自分のことや自分の国も語れない人というのは、逆に根なし草のようなもので、信頼されない。

どんなにフランスが好きでもフランス人にはなれない。日本人は一生涯、日本人だ。まずは日本人であるということが、

を持つと、熱く国民の心に訴えたことが評価されました。今回の参院選で期日前投票は過去最高となるなど、多くの人々が政治に関心を持つようになりました。参政党の功績は大きかったのではないのでしょうか。

我々は、どの政党に投票するかは別として、とにかく「投票に行きましょう」と呼びかけた。政治は他人事ではなく自分事なんだ。特に若い人にとつて一番大きな影響があるのが政治なんだ、とあちこちで言い続けた。

今の若い方々の生活苦や実感を語り、日本国内であまりに急激に外国勢が拡大することへの多くの国民の不安にも応えつつ、問題の根源には国民よりもグローバルな利権のほうを向いている政治があるのではないか、これを正すためにはまずは日本人のほうを向いた政治に転換しなければならぬのではないかと、ごく当たり前のことを訴えたことが、保守層だけでなく、無党派層からの支持にもつながったと思う。

多くの有権者から共感を得られた根底には、誰もが抱く愛国心というものがあ

世界との信頼関係を作っていく原点であるはずだ。

—— 参政党のスローガンである「日本人ファースト」、国民が皆、日本人としての誇りを持って、他国の人々と親しくなる。そのようなスタンスを日本の教育の中に取り組む事が望まれますね。

それは大切なことでしょう。それと参政党が支持を伸ばした要因の1つに、急激に外国人が日本で増えている、増え方が尋常じゃないという気持ちをも多くの国民が抱いているということがある。私は全国比例だったので全国あちこちに行っただが、どの地域の有権者も、ちよつと増えすぎじゃないかという不安感は一貫通だった。

いつの間にか土地があちこちで買収されたり、日本が日本でなくなっている地域が全国各地で広がっている。そういう状況に対して政治は、まず日本人に目を向けるべきだということを確認しようと言ってきた。

—— 日本国内に移民の方達が集団で住んでいる地区が増えて来ている。日本との交流がなくても生活できる環境下にあ

り、移民の方と近隣の日本の方達との相互理解の機会が少ない状況を危惧します。これら移民政策について、先生のご意見をお聞かせ下さい。

日本はWTO（世界貿易機関）の内外無差別原則を拘子定規に守っていて、外国人による土地購入に対してもほぼ野放図に許している状態だ。しかし、米国などもそうだが、安全保障上の規制はしっかりやっている国は多い。最近では日本でも重要土地に対するモニタリングは行われるようになったが、規制の実効性には疑問が持たれている。

日本の大切な農地や水源地などがいつの間にか外国人の手に渡っている。いざれ中国の属領になってしまうのではないかと、多くの国民が不安を抱いている。

国内で急激に増える外国人については、我々は、外国人を入れることに反対ということではない。そこはきちんとしたルールと仕組みをつくるべきだと訴えてきた。

アメリカやドイツでは不法移民を含めた大量の移民難民で、社会が壊れようとしている。日本人だけでなく外国人にと

つても住みやすい国を作らなければ、なし崩し的に入れるだけでは失われるものが余りに大きい。

ドイツでは、このままではドイツのアイデンティティーが失われてしまう、ドイツという国は消滅してしまうという多くの国民の不安に込めつつ、「ドイツのための選択肢」(AfD)が支持を急速に広げているが、日本はそうした国に比べると、まだ外国人の比率は小さい。そうなる前に今のうちにルールを作っておこうというのが我々の主張だ。そうしないと、いずれ取り返しがつかないところに行ってしまうと訴えてきた。

——今回の参院選は、物価高騰や深刻化する少子高齢化、安全保障政策など、日本が直面する喫緊の課題に対し、国民がどう判断を下すか問われましたが、争点として明確になった気はしません。改めて参政党のこれらの問題に関する基本スタンスを教えてください。

物価高騰に関しては、参政党だけでなく多くの政党が言っていたように、消費税の減税やガソリン暫定税率の廃止があるが、再エネ賦課金も廃止すべきだと訴

えた。これは海外の資本を儲けさせて日本の環境を壊しているようなもので、大型の太陽光とか風力発電とかについて、我々は電力料金の中で相当な負担を強いられている。そもそも行き過ぎた脱炭素再エネ促進が世界的なインフレの原因の一つだろう。

少子化対策については我々はユニークな主張をしている。

なぜ出生数が減るのかというと、結局のところ、経済的な要因が結構大きい。これまで、女性活躍と云って、外で活躍する女性を応援するのは政府も力を入れてきたが、家の中で子供を育てることに関しては、あまり目が向けられてこなかった。子供にとって母親と一緒にいる時間が長いのは、情操教育上も非常にいい。女性の選択として家庭で子供を育てるとするのは立派な選択だし、将来世代を育てるということ自体が大きな社会的貢献でもある。

そういう方々にもちゃんと支援しようということ、子ども一人当たり毎月10万円を給付することを打ち出した。これは外に出て働くなど言っているわけでは

つのが国防の基本だ。国防というのは軍事だけではなく、先ほど言った土地・企業の買収や日本の情報盗まれるなど、サイレントインベージョン(静かなる侵略)といったことが身近なところでどんどん起きている。この点は、国民一人ひとりが日本を守るという意識があるかどうかで変わってくる。

そもそも戦争はなぜ起こるのかという点も含めて、国まもりに向けた国民意識の醸成の必要性をずっと訴え続けてきたのが参政党だ。

——参政党はこれから次のステージに移るわけですが、政界再編をリードする可能性は？

自民党の総裁がどうなるのか、近く解散総選挙という事態になるのか、現時点では未知数であり、その中で参政党の立ち位置はこうだと断言することはできない。ただ、日本の政治は、戦後の55年体制が崩れるぐらいの歴史的な変化に向かっているのではないかと。

参政党は、これまでの既成政党が拾うことができなかった新たな民意に応え

全くなく、子育てに専念する母親にもしつかり目を向けようということだ。

人口が減少局面からすぐに反転するわけではないにしても、そうした思い切った施策で少子化が反転する展望をもてるようにしていきたい。

安全保障については、現在の世界情勢を見れば、理想を掲げるだけでなく、リアリズムに立つ必要性を痛感する。日本はウクライナ戦争でロシアを敵に回したので、中国、北朝鮮、ロシアという「核保有三兄弟」に周囲を囲まれることになった。先進国の中では最も危ない状態に置かれていると言えなくもない。

日米同盟はもちろん大事だが、安全保障問題は短期と中期に分けて考えるべきだ。日本は現時点では、自分の国を自分で守れない状態であり、日米同盟を緊密化させていかねばならないのは言うまでもない。しかし、トランプ政権には自分の国は自分で守れという基本的な哲学があり、欧州にも自主防衛を迫っている。防衛支出はGDP比5%だと言っている中であって、日本も自主防衛力を高めなければならなくなるだろう。

る形で躍進した面があると思う。多くの日本人が心の中に思っているも言っていない人がいなかったのが、例えばポリコレの問題だ。これは他の国もそうだが、急増する移民について問題提起すると「排外主義者だ」とか「民族差別だ」とか、ドイツでは「ネオナチ」だとも言われる。メディアもタブー視してきた。これは移民問題だけではない。

世界各国の国民に気が広がっているのがグローバリズムの弊害だ。長年にわたり、各国の独自性を否定して国境のない世界に向けてグローバルな勢力が自分たちの利権を拡大してきた。そこには、ネオコンと呼ばれる戦争利権もあれば、製薬利権、再エネ利権、IT利権、金融利権など様々なグローバル利権が存在し、各国で格差を拡大させ、中間層を没落させてきた。

グローバリズムの動きが顕著になったのは冷戦体制崩壊後からだろう。当時のアメリカ一極構造のもとで、アメリカという国家を使って利益を上げることが世界に様々な弊害をもたらしてきた。そうした行動様式、考え方については「新植

自主防衛となると、ものすごい国民負担が必要になるが、現状では防衛費のGDP比2%への引上げだけでも防衛増税ということになっている。しかし、国を守るというのは国を未来に存続させるための投資なのだから、投資の財源として考えると国債が妥当だ。

世界的にもドイツが憲法を改正してまで財政規律の制約を外して国防支出やインフラ投資を増やそうとしている。ただ、国債発行にはマーケットの制約がある。これを突破するために後述する「松田プラン」が不可欠になるだろう。

核問題に関しては、一部に誤解もあるようだが、参政党は党として核武装を掲げているわけではない。核兵器なき世界は理想ではあるが、核弾道ミサイルが世界的に増えている現実のもとで、日本が広島、長崎のような悲惨な事態に二度と見舞われないためには、核に対する抑止をどう組み立てていくかをリアリズムに立って議論しなければならないのは冷徹な事実だ。そこには色々なオプションがあるだろう。

やはり国民が国を守るといふ決意を持

民地主義」という言葉もあり、日本がその格好の餌食となってきたことが90年代以降の日本に「失われた30年」をもたらしたという見方もできる。

これに対し、近年の欧米では、グローバルズムに対抗する政治の軸として、自分たちの国家の独自性を大切にしようという反グローバルズム勢力の台頭が顕著だ。アメリカではトランプ大統領が再選されたし、欧州でも極右と呼ばれている政党が急浮上しているが、極右でもなんでもなく、私は「愛国国民主義」と表現するほうが良いと思う。

参政党は反グローバルズムの立場をとる、日本の国政政党の中でも唯一と言っているいい政党だ。これまで政治の対立軸は保守か革新か、右か左かだったが、自民党はもはや保守層にとつて期待できる党でなくなってきた。岩盤保守層が随分、参政党に移ってきたと言われている。立憲民主党と自民党の間あまり違いがなくなってしまうとも指摘されている。既成の大政党の中で保守が崩れてしまった。かたや左はどうかというところ、共産党も社民党もふるわなくなっている。

しかし、金融マーケットの現状をみると、かつてのように国債を無限に発行できる環境ではなくなっている。その中で早速、今回の参議院選で積極財政を訴える党の票が伸びたというので、マーケットでは金利が上がる動きがあった。しかし、今回の参議院選では、その点に関する論戦はなかった。

そもそも国債は金利のついた金融商品であり、金融マーケットでの需給関係の中で発行されている。国債を増発しても日本銀行がアベノミクスや新型コロナ対策の時に大量に購入すればいいのだが、もはや国債発行残高の半分以上を保有する日銀は最近、これ以上、保有国債を増やし続けたくないということで国債購入を減らし始めている。

その中で国債増発となると金利が上がったり、日本売りを誘発して円安に動いて物価が上がったりするなど、色々な副作用が懸念される。そこで国債増発を安全にできる仕組みを考えないと、積極財政も大幅減税もできなくなってしまうかねない。

そこで私は「松田プラン」を唱えてき

では、新しい政治の軸は何かといえ、日本でもグローバルズムにどう向き合うかで対立軸が形成されていくのは、近年の世界の潮流からみて必然的な流れではないか。そういった新しい対立軸に伴う政界再編が起こるとすれば、参政党はその中で大きな役割を果たすことになるかもしれない。

もちろん、積極財政か財政緊縮路線かなど、ほかに様々なテーマでの政界再編が考えられるだろう。参政党はいずれの流れにも日本国民ファーストで臨んでいく。

——参議院議員も単独で法案を提出できる数を確保されました。最優先される法案は何になるのでしょうか。

日本の国を守り、国民の生活を向上させる法案に取り組みたい。

「日本人ファースト」というのは、日本人を豊かにする、日本人を守り抜く、日本人を育むという3本が柱になっている。優先すべき緊急課題には、法案という形でいうと、すでに各国に存在するスパイ防止法、これぐらいは作らなければ、日本が信頼される国になりえない。

た。今、世界各国では中央銀行がデジタル通貨を発行する流れになっているが、これを中央銀行ではなく、政府が自らの通貨発行権を活用して発行することができれば、日銀が保有する国債の残高を減らすことができる。

日銀保有の国債が満期になる時、その返済を今までのように国債を発行して返済するのではなく、政府が発行したデジタル通貨で返済していく。すると国債残高が段々、減っていく。そして減った分だけ、このデジタル通貨を銀行を通じて、民間がスマホで使えるデジタル円として流通させていく。こうして国債残高が個人や企業が使えるデジタル通貨へと変換されるという出口ができることで、国債増発のうえでのネットが大きく解消されることになる。

大型減税や積極財政への意思決定が民主主義によっていくらなされたとしても、現在の仕組みのもとでは、金融マーケットが納得する範囲でしかそれは実現できない。国民だけでなくマーケットも納得できる仕組みをどう創るか。そこにこそ大事な論点があり、参政党における私

日本の機微技術がどんどん中国に流れちゃってしまっている。米国との同盟関係を深化させるためにもスパイ防止法は必須条件ではないか。

もう一つ、新型コロナの時にいろんな措置がとられたが、これについても、その有効性や妥当性、予算の使い方などの検証が必要だ。他国ではしっかりとした検証がなされている事例がある。次のパンデミックがいつ起こるか分からないので、それに備えるためにも必要なことだ。外国人の土地取得についても、何らかの法規制の強化を検討すべきだろう。いづれにしても、どんな法案を秋の臨時国会に出すかなど、党内で検討されていくことになる。

それから法案になるかどうか別だが、参政党は消費税の段階的廃止と積極財政を訴えてきた。5年間ぐらいを緊急対策期間と位置付けて、大幅な減税や積極財政を展開することで国民所得を引き上げ、国民負担を軽減し、国民負担率を大幅に引き下げる政策を提案している。そうすると、その5年間は、それに見合うだけの国債増発が必要になる。

の役割になっている。

これからブロックチェーンが社会の基盤になってくる。次の社会の基盤を作り、その基盤とつなげながら政府発行のデジタル通貨の検討を始めないと、財政がいつまでたっても経済のネックになってしまう状態が続くことになる。

——円安とインバウンドの増加に伴い、国内のホテル代や食事代が高騰しています。観光地にお住まいの方の話ですが、大荷物で占領されるバスの混雑や物価高に毎日悩まされていると。迎える側の日本の方達も、経済的な生活の安定が保障され、精神的にも余裕を持って笑顔で海外のお客様を迎えることができれば嬉しいですね。

諸外国を見ても中間層の没落が顕著だ。自分たちが苦しい中で外国人が入ってきて来ると、逆に外国人差別が起こってしまつて排外主義にもなりかねない。まずは外国人を迎え入れられるだけのゆとりが経済面でも精神面でもあるという国を作らないといけない。

昨年の衆院選の時に、国民民主党が手取りを増やすというスローガンを掲げ、

多くの政党が減税政党になった経緯がある。我々もそっちの方でやっていったが、今回の参議院選挙期間中、途中から論点が外国人問題に変わってきて、選挙の中心テーマがそちらに移っていった。

一人ひとりの懐を豊かにすることと、外国人問題はつながるテーマだ。だから我々はまず、日本人の懐を豊かにすることを掲げ、その中に外国人問題も位置付けている。

これまで政府は、まず国民から税金や社会保険料を取り、それを分配する方式を営んできた。赤字国債は法律で原則として禁止されているので、税収が増える

が、現状を放置しておく、国自体が衰退し、肝心の財源も出てこなくなる。参政党は、まずは国民を豊かにすることで財源を確保していくことが基本だと考えている。

——選挙期間中、参政党の支持率向上を見て、かなりの反発がありました。マスコミの報道姿勢に関してはどうお考えでしょうか？

我々の演説が切り取られ、排外主義者、差別主義者であるかのような批判がなされた。これは諸外国でも似たようなことが起きてきたことで、例えば「ドイツのための選択肢」が言っていることは、よく見ると必ずしも極端なことを言っているわけではない。ネオナチとのレッテルを貼られ、公共放送からは全く無視されてきた。

そうではなくて、税収が増えている大きな要因はインフレなのだから、インフレで増えた税収はインフレで苦しんでいる国民にまずはお返しする。国民を豊かにすることによって外国人問題にも向き合えるようにするし、経済の良循環を引き起こすことで社会保障の財源も確保されるようにしていく。

与党は財源論がないのは無責任と言う

どの国の主要メディアも愛国国民主義に対して「極右」とレッテル貼りすることで、一種の印象操作を行ってきた。それこそグローバルイズムであり、だからグローバルイズムへの対抗勢力を弾圧することになるのだろう。

我々の真意を一つひとつ指摘していくと、これがまた多くの人々の関心と呼ぶことになった。叩かれれば叩かれるほど、参政党は注目を浴びた面がある。参政党が言っていることはその通りじゃないか、と思っっている方々も増えていった。やはり有権者の意識が変わってきているのだと思う。昔の言葉で言えば「保守化」しているという表現になるが、日本の国を壊していく動きに対し、多くの国民が警戒心を強めているのは事実だと思う。

日本が右の方にドンドンいっていると、軍国主義になるうとしていっているのは全くの誤解で、「国の守り」も、戦争をしないようにするにはどうしたらいいかということを中心に考えているのであって、軍国主義とは逆のことを言っている。

軍国主義は全体主義だが、参政党は全体主義に反対する政党だ。参政党はかねてから、グローバルイズム全体主義に対抗して自由社会を守る国民国家を掲げてきた政党である。右翼とか全体主義とは真逆の立場だといえる。

### ——神谷代表との出会いは。

私が90年代に大蔵省の現場で感じたのは、このままでは日本が経済的な植民地になっていくとの危機感だった。日本の自立を主張する石原慎太郎氏の呼びかけで2010年に、たちあがれ日本という政党が結党された時、私は日本を守らな

神谷氏との出会いがあり、蕎麦屋で話し合っ

いといけないという思いで財務省を飛び出し、政治の世界に飛び込んだ。そして同党が日本維新の会と合流して私も衆議院議員になった。

話になった。

だから、参政党がここまで急激に党勢が拡大したのは、何か巨大なバックや資金源があるのではないかと想像されがちだが、全くそういうことはなく、草の根の思いだけでできた政党だ。

も、自分の信念を貫くことを優先し、石原慎太郎氏や平沼起夫氏らと活動を共にする道を選んだ。その結果としての落選だったが、自らの信念がブレるようでは、政治家をやっている意味がない。

あなたも選挙に当選することが仕事であるかのような国会議員も多いが、それは政治家ではなく、サラリーマンではない。

しかし、維新の会と石原氏のグループとの間で国家観の違いが明らかになり、分党となって石原氏のグループは次世代の党を作った。石原氏も日本の自主憲法を唱えていたが、結党3カ月ぐらいで急な衆議院解散となり、石原氏も私も次世代の党の衆議院議員はほぼ全員、落選した。

国会に復帰されました。長かった11年でしたがこの間、得難い体験もたくさん有りだったのでと拝察致します。

あの時の経験は、どれだけ立派な正論を言っても国民の意識が変わらないと、日本を守る政治は作れないということだった。国民が広く政治に参加しないと、自主憲法もできない。

私は財務省を飛び出した時から、日本が真に自立し、日本の国柄を守る政治を創っていかねばならないという思いで一貫している。次世代の党結党の時もそうだったが、選挙での通りやすさより

議員ではなくても国政に対する発言を続

け、政治家としての活動をときれることなく続けてきたと考えている。

——環境問題ですが、今、阿蘇山や北海道の釧路湿原を始めとする多くの日本の美しい自然がメガソーラー設置で破壊されています。森林伐採による洪水や土砂崩れの危険が高まり、また生態系にも大きな影響を与えるこの設置について、国としての規制はどうなっているのでしょうか。鎧で覆われているような不気味な山々の姿は見るに堪えません。

エネルギー政策で大事なものは、中長期の理想と現時点における現実の課題をどうするかを、ちゃんと分けて考えなければならぬということだ。それぞれの時点におけるエネルギー源の構成比率の最適解は技術的に決まってくるものであり、価値観や思想ではない。

いわば安全性、安定性、経済性、環境負荷の4つぐらいの連立方程式のようなもので、その方程式の形はその時の技術によって決まっている。その中で最適解とかが出てくる。何かに偏りすぎると必ずどこかでほころびが出てくる。

今の技術水準では、原発がどのくらい、

化石燃料がどのくらい、再エネがどのくらいが最適かというのが決まるわけであり、それと乖離すると必ず大きな弊害が出てくる。理想とするエネルギー体系の構築は中長期的に技術革新によって実現するものだ。

他方で、現時点での差し迫った課題は国民生活の安定であり、インフレの中で安定的な電力供給をいかに確保するかである。その点では日本も世界も、これまであまりに再エネにふれ過ぎてきた。それが世界的なインフレの原因にもなってきた。ここはもう少し現実的になる必要がある。トランプ大統領も「掘って掘りまくれ」と現実主義に立脚した方向に舵を切っている。我々は、行き過ぎた再エネには反対だと言ってきた。それが今、世界の流れになっている。

本当は原発に依存する社会を作りたくはないが、今はエネルギーの安定的供給や価格の引下げのうえで、ある程度、原発を使わざるをえない。ただ、安全性の観点からは、これからはSMR（小型モジュール炉）など次世代原発だろう。

そして究極的には核融合がある。そう

本が古来営んできた価値を軸とする文明へと転換する世紀だと考えている。日本の政治に求められているのは、そうした大局的な歴史観や世界観ではないか。

その意味で、これからの地球文明をリードする国となる日本が、日本型人工知能の開発普及でどこまで世界をリードし

ていけるのか、これは一つの大きな課題だと思う。

人口が減少していく日本が、できるだけ外国人に頼らずに経済社会を回していくためにも、人工知能やロボット、あるいはブロックチェーンなどの最新技術の装備を進めることで国民一人当たりの生

なれば事故が起こらないだけでなく、人類は事実上無限のエネルギーを手に入れることになる。

そこに向けてカギを握るのは人工知能（AI）だ。これから5〜10年の間に、人工知能が人類社会に未曾有の非連続的变化をもたらすことになる。今後の国際秩序を創るのは超知能だとされる中で、米中のどちらが先にここに到達するかで熾烈な覇権競争が展開されている。核融合もその過程で実現すると言われている。

——最後に、経済に精通しておられる先生は、これからの日本の経済政策にとって何が重要か、お考えをお聞かせください。

いま申し上げた人工知能の重要性は、何もエネルギー分野に限られるものではない。これからの国際秩序に決定的な影響を与えるのが、いずれ誕生する超知能がいかなる思想で創られるかであると思われる。

私は、21世紀は、これまで「競争」を軸として発展してきた西洋を中心とする文明が、「和と調和、協働」といった日

回らず、むしろ米国などに流れて海外を豊かにするほうに回ってきたという構図がある。これを転換し、国債増発による積極財政で国家として必要な様々な分野への国家投資を推し進め、おカネの流れを国内へと取り戻す。日本人のおカネは日本人のために、私自身は日本人ファーストを、この意味も込めて主張してきたところだ。

「松田プラン」で国債発行の制約を取り除くことで日本の国民経済全体に潤沢な血液循環を興すことができれば、それが日本再興の基盤になることになる。これは私がいづれ国政復帰を果たした際に取り組もうとしてきたテーマでもある。

#### 【聞き手プロフィール】

とくだ ひとみ 1970年3月、日本女子大学文学部社会福祉科卒業。77年4月、徳田塾主宰。2002年、経済団体日本経営者同友会代表理事に就任。06年、NPO国連友好協会代表理事に就任。18年、ASEAN協会代表理事就任。10年から19年まで在東京ブータン王国名誉総領事。



日本が三十年以上にわたり世界一の対外純資産残高の国であり続けてきた背景には、勤勉な国民が生み出した貯蓄や金融資産が国内にマネーとして十分に



# 志あつてこそその政治家

日本経営者同友会会長 下地常雄



【プロフィール】しもじ つねお  
1944年、台湾生まれ。宮古島育ちで歴代米大統領に最も接近した国際人。77年に日本経営者同友会設立。レーガン大統領からバイデン大統領までの米国歴代大統領やブータン王国首相、北マリアナ諸島サイパン知事やテニアン市長なども親交が深い。93年からASEAN協会代表理事に就任。テニアン経営顧問、レーガン大統領記念館の国際委員も務める。また2009年、モンゴル政府から友好勲章(ナイラムダルメダル)を受章。東南アジア諸国の首脳とも幅広い人脈を持ち活躍している。

政治家を見かけることが少なくなった。

近頃の国政選挙を見ると、国会議員候補者の顔が就職探しに奔走するリクルート学生の姿と重なる。

国会議員ともなれば、給料は一部上場企業の社長並みだし、数人の秘書も付く。永田町にある議員会館内には個人事務所が完備され、地方出身議員には快適な宿舎も破格の家賃で提供される。

だが、こうした特権があるのは国家の運営を託された国会議員という重責に対する小さな励ましのようなものだ。些末な生活上の不都合や活動拠点の不備などで煩わされることがないよう、国家が国会議員に憲法で保障しているのだ。少しでも本来の議員活動に専念できるように

## 政治家と政治屋

政治家は志があつてこそその政治家だ。その志がなければ、単なる高給取りのサ

ラリーマン、政治屋に過ぎない。

もちろん志を内に秘めた政治家もいるだろうが、確たる歴史観や国家観を持つて大所高所から政治に取り組んでいる政

との願いが込められている。しかしながら表面的な待遇の良さに目を奪われ、本来の使命を自覚しての立候補なのか?と疑いたくなる輩も多い。

## 国会議員に3つの特権

国会議員というのは憲法で保障された3つの特権がある。

一つは「不逮捕特権」で、国会会期中は原則として逮捕されない。二つ目は「免責特権」で、国会内での言論や表決について、名誉毀損などの責任を問われない。三つ目は「歳費特権」で、国会議員の給料は歳費と呼ばれ、国庫から支給され、金額は国会法において一般職の国家公務員の最高の給与額より少なくない金額とされる。

この給料にあたる議員歳費が毎月、130万1000円が支給され、「期末手当」(約635万円)を加えると、年収は約2000万円以上になる。その他、文書通信交通滞在費と立法事務費がそれぞれ月100万円と65万円が支給される。これらを加えると、年間の合計は約4000万円以上となる。

## 公に対する献身

今では死語になってしまった感が強いが、昔は井戸堀議員という言葉があった。政治家として財産を投げ打つて国にと奮闘し、全うした後に残ったのは井戸と堀だけだったという議員のことだ。昔は多くの議員は自分の資産を削つて国事に専念したのだ。政治家には国家の安全や国民の為に住みよい社会を築くという、公に対する献身の志があった。

財産と教養のある名望家の人達にとつての名譽職として「政治家」が位置付けられていた時代、公に貢献する政治家たる者が、それによって利益を得て生計を立てることなどは賤しむべきことであった。少なくとも明治時代の政治家や先の大戦直後、焼け野原から国家復興を導いた政治家にはそうした井戸堀政治家が存在した。侍の精神が残っており、国家のリーダーが金儲けに走るなどといったことは恥ざらし以外の何物でもなかった。

戦後の復興期には、戦死した戦友たちの想いを胸に秘め、国家再建の道を切り拓いていった政治家は、凛とし毅然たる

風格を備えていた。

戦後の危機感も薄れた現在、国政に対する確固たる理念と利他の精神を持ち合せた候補者が何人いるのだろうかと思案する。

## 問われる政治家の資質

「魚は頭から腐る」という。政治家の資質が落ちてしまえば、国家の未来は危うい。

誤解しないでほしいが、議員歳費を減らせとか宿舍の優遇措置を撤廃すると言うのではない。今の時代、政治には金がかかるし、東京での生活も大変だ。議員へ提供された恵まれた環境をべー

スに、真摯に国事に奔走する精神の復活を願いたいだけだ。

医者や弁護士など重大な社会的責任を伴う職種には、国家試験などの検定基準が存在する。政治家には選挙という国民の一票を通しての検定がある訳だがしかし、単に知名度が高い者が当選するといふ風潮には疑問を感じる。これからは、立候補者に対して、資質を問うための何らかの検定基準を設けることも視野に入れるべきだと思ふ。(次号に続く)

# 激化する自民党内政局 非主流が「石破降ろし」

7月の参院選敗北により、衆参両院で少数与党に転落した自民党。その責任をとって石破茂首相（総裁）は辞任すべきとの声が自民党内で強まっている。一方、石破首相は責任を認めながらも続投を表明。両院議員懇談会や総会を開催するなどして不満のガス抜きをしつつ、外交日程を組むなどの時間稼ぎをしながら連立の枠を拡大するための多数派工作を水面下で展開している。秋の臨時国会を前に、首相の進退を巡る自民党内の政局は激化している。

## 時間稼ぎし続投貫く首相

「大変厳しい結果となり、多くの同志が議席を失った。深く心からお詫び申し上げる」。石破首相は7月28日に開催された両院議員懇談会の冒頭、陳謝。その上で、「党としていかにあるべきか徹底的な議論をしたい。国家国民に対し、決して政治空白を生むことのないよう責任を果たしていきたい」と語り、続投の意思を表明した。

これに非主流の旧茂木派、旧安倍派の議員らは憤り、早期退陣論や総裁選の前倒し論を主張。早期退陣論を説く多くの大手マスコミの援護を受けながら、同志を増やしている。懇談会に参加した自民党幹部によると、「会合は4時間半に及び、特に30人ほどが激しく首相の責任を追究し総裁選前倒しによる新総裁選を訴えていた」という。

8月8日の両院議員総会でも総裁選前倒しの主張が相次ぎ、結論として、総裁選を実施するか否かは、総裁選挙管理委員会が党所屬衆参両院議員（295人）と47都道府県連代表（47人）の計342人に意思確認をし、過半数（172人）の賛同があれば実施されることになった。自民党則「6条4項」によるもので、逆に、半数に至らなければ石破総裁の続投を容認したことになる。

そのため、実施実現に向けて非主流の議員らは「石破さんでは選挙に勝てな

い。総裁選で世論の注目を自民党に引き寄せ、新しい総裁の下で次の衆院選挙に臨み、過半数を回復して安定した政治を取り戻すべきでないか」などと説得作業を精力的に行い、総裁選前倒しの賛成票の積み上げを図っている。

一方、続投を貫く石破首相も、ただ陳謝と続投表明を繰り返しているだけでは、総裁選前倒しをやるかやらないか、まだ決まっていけない。検討するとした

け。その確認のための手続きをするのが、8月末に出される参院選総括の後だ。「首相にとつて、まずは、そこまで時間稼ぎができた」と指摘する政界関係者は、「辞めると激しく言っているのはマスコミと一部の国会議員だ。世論調査による国民の声には別の声がある。そのことに首相は意を強くしているようだ」と語る。

NHKが8月9日から3日間行った世論調査によると、石破内閣を「支持する」と答えた人は、7月の調査より7ポイント上がって38%。「支持しない」と答えた人は、8ポイント下がって45%だった。

また、石破首相が「政治空白をつくってはならない」として続投の意向を示していることについて、その賛否を尋ねたところ、「賛成」が49%、「反対」が40%と続投賛成の声が多かった。しかも、自民党の支持層では「賛成」が69%に上り、「反対」の23%を上回った。

時事通信が8日から11日に実施した8月の世論調査結果でも同様の傾向だった。石破内閣の支持率が27・3%で、前月比6・5ポイント上昇。不支持率は同5・4ポイント減の49・6%。石破首相は辞任すべきかについては、「思わない」

が「思う」をやや上回っている。「首相には、自分一人に選挙の責任を負わせるのはおかしい、陳謝を続けながらも政権への意欲を訴えていけば、世間の理解はさらに深まっていくのではないか、との強い思いがあるに違いない」と先の自民党幹部は語る。

支持率アップと自民党内の反対を鎮める決め手として首相が重視している戦略は2つある。1つは、主要な外交スケジュールを埋



李在明韓国大統領



モディ印首相

めて、手柄にしていくこと。23日から24日にかけて、韓国の李在明大統領が来日。「実用外交」を掲げる李大統領と経済問題や安全保障上の関係維持で合意する。29日から31日の日程で来日する予定なのはインドのモディ首相。2008年に策定した「安全保障協力に関する共同宣言」を17年ぶりに改定し、自衛隊とインド軍との共同訓練拡充などの具体策を盛り込



トランプ米大統領

む方針だ。

最も期待しているのがトランプ米大統領との再会談。日米関税交渉はヤマ場を越えたが、自動車の自動車・同部品など対日関税率を引き下げる米国の大統領令がいつ出るのかなど、詰めの作業が続いている。米側の意向として、日米関税合意後に広がっていた混乱を解消するため、日米両国による共同声明を発表することも伝えられている。石破首相とすれば、米ホワイトハウスでトランプ大統領と発表する姿をテレビを通じて国民に見



小泉進次郎氏

せられれば「国益のために戦い抜いた総理」として高得点を稼げると計算しているに違いない。

もう1つの戦略は、「日本維新の会を連立の柱に取り込むことだ」と自民党幹部は指摘する。「維新とは政策面で似ているだけでなく、選挙区調整が他党に比べやりやすいからだ。防災拠点は確実に必要。一丁目一番地の大阪副都心構想を認めてあげ、関西での議席を自民と公明に少しづつ分けてもらえればそれで済む」という。その上で、「辞任をほのめかす森山裕幹事長の後釜に、吉村洋文、藤田文武共同代表の二人と近い関係にある小泉進次郎氏を据えれば、わが党は選挙を戦えるようになる」と強調する。

続投堅持の石破総理が粘り勝ちするのか、総裁選前倒しを実現して新たな総裁を選出する道に進むのか、政界の前途は霧で覆われている。

## 自公連立「枠」の拡大

# 憶測呼ぶ立、国、維の思惑

## 今月の町 永田

参院選で与党を半数割れに追い込み政権交代を訴えた野党は、石破政権を引きずり下ろす好機を迎えた。しかし、野党第一党の立憲民主党は「政策実現へ対決より解決のチャンス」（野田佳彦代表）などとして石破政権の継続を事実上、側面支援しており、それが自公との「大連立」実現への布石ではないかと見る向きもある。国民民主党や日本維新の会にも、連立参加へのそれぞれの思惑が見え隠れしており、さまざまな憶測を呼んでいる。

## 一寸先は闇の政界

自民党内では石破政権の早期退陣論が噴出しているが、野党第一党の立憲民主党も勝利というには程遠く執行部は参院

選の総括を求められている。改選数の22をかるうじて維持できたものの、党勢を端的に示す比例代表の得票数では、自民

国民、参政に次ぐ4位に沈んだのである。政界関係者は「凋落したわけではないが、明らかに敗北だと党幹部は話している」とした上で、「内閣不信任案を突き付けて石破降ろしに動いても、衆院の解散を打たれたら立民自体大変なことにな

石破茂首相

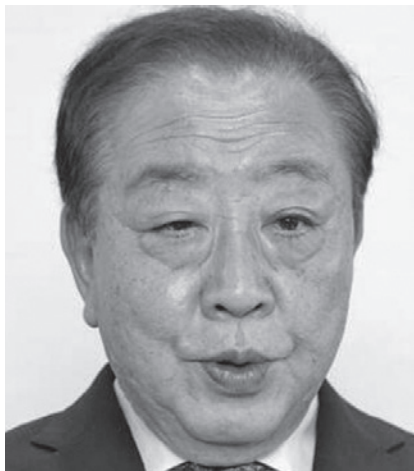


るとの危機意識が執行部内で共有されている」という。

NHKが8月に行った政党支持率に関する世論調査でも、自民29・4%、国民民主党7・1%、立憲民主党6・9%と第3位に後退しただけでなく、4位の参政党（6・8%）とほとんど変わらない数字だった。

そのため、野田佳彦代表は他の野党から内閣不信任案を出そうとの誘いがあったても、眉一つ動かさない。むしろ、8月4日の衆院予算委員会で石破首相に企業・団体献金に関する協議を呼び掛け、首相を援護するかのような姿勢を見せ

野田佳彦・立憲民主党代表



た。石破首相も「これに飛び付き」（先の政界関係者）、すぐに7800に及ぶ政党支部の調査に乗り出すよう指示している。給付付き税額控除についても自民と立民との間で話し合いが始まった。

こうしたことから「以前にも浮上したことのある自公と立民との大連立があるのではないか」との観測が再び出てきた。それを補強するのが、小沢一郎氏が民主党代表時の2007年、福田康夫政権の時に持ち掛けた大連立構想だ。福田・小沢会談は実現し両者で連立の話はまとまったが、民主党内で猛反論が起き、幻に終わった。

にやれない」といった主旨の発言をしているが、石破後の新政権との連立については触れていない。政策実現に重きを置く同党としては、実行可能な新首相なら協力できるという考えだ。与党側も政権運営が安定すれば有難い話で、自民党内には「玉木首相論」まで飛び出している。

ただ、有力支援団体の連合は「連立参加はあり得ない」としている。「仮に与党に協力するとしても、政策ごとに連携する部分連合が最大限考えられる形だろう」と政界関係者は指摘するが、「次の衆院選で野党第一党に躍進し、そこで自公との連立を模索する可能性の方が大き

いのではないか」とも語る。

連立入りの可能性が最もあるとされているのが、日本維新の会だ。同党は8月12日、吉村洋文代表（大阪府知事）と新任の藤田文武共同代表、中司宏幹事長（衆院議員）の役員人事を発表。吉村代表は記者会見で「石破政権との連立は現時点で考えていない」と述べつつも、その後の政権との関係についてはよく見極めて判断する姿勢を示した。地方議員には連立入りを求める声が多い。「維新結党の原点は大阪副首都構想の実現だ。それを条件に連立入りするなら大義が立つ」との思いからだ。

その小沢氏は今回の参院選を機に、党の参議院総合選挙対策本部長代行を辞任。執行部を批判し、内閣不信任案を出すべきと主張しているが、チャンスをさえ来れば再びかつての夢を追い求めない保証はない。石破首相と小沢一郎氏は、田中角栄氏の薫陶を受けた旧田中派出身。自民党を割って新進党を結党した際にも行動を共にしている。その後、首相は自民党に戻り決別したが、進退窮まった際に、石破首相側が急接近することもあり得る。政界は一寸先が闇だ。

「ただ、そうになると、自民内での石破首相の求心力は極めて弱く、自民自体が割れてしまうかもしれない」と自民党幹部は予想する。焦点は石破、野田トップの党首会談がいつになるかで、大連立構想の憶測はもうしばらく続きそう

だ。参院選で17議席を獲得し、新勢力を22に伸ばした国民民主党も、連立参加自体を否定していない。玉木雄一郎代表は「石破政権は昨年12月に合意したはずの『年収103万円の壁』の引き上げを実行していない。約束を守れない政権とは一緒

その背景には、全国政党へと脱皮するのに困難な実態がある。「目的を達成するために『全国政党に成長する』などと悠長に構えていられないという焦りが生じてきた」とマスコミ関係者は指摘する。確かに、参院選での獲得議席は7。前回の12から失速し、野党第3党に転落した。保守的な新興政党の勢いの陰に埋没するのではないかと、との危機感がかつてなく強まっている。

マスコミ関係者は「今回、国対委員長に遠藤敬衆院議員を再登板させた人事に注目したい」と言う。吉村代表は起用の理由について「他党とのさまざまなパイプを持っている」と語った程度だが、自民党幹部とも太いパイプがある。8月1日には、自民党の森山裕幹事長が遠藤氏を招いて都内で会食。両党の協力関係について話し合っている。こうしたことから、自公維政権への下準備に動き出したと読む向きもある。

自民党内の混乱と相まって、野党各党がさまざまな思惑で動く状況はしばらく続きそうだ。

玉木雄一郎・国民民主党代表



吉村洋文・日本維新の会代表



# 集落営農で持続的地域づくり 人手不足はパートで補充

農事組合法人代表理事 多田則明

備蓄米の放出にもかかわらず米価高が続いている背景には、高齢化に伴う米の生産農家と耕作面積の減少がある。撤退する農家に代わり米生産を引き受けているのが大規模農家で、組合方式の集落営農もその一つだ。

集落営農とは、「集落」を構成員とし、専業・兼業農家などの協力のもと、共同で農産物生産に取り組む組織をいう。

私の農事組合法人が持つ農地で作っているのは、生食米（コシヒカリ、あきさかり、ヒノヒカリ）が26％、学校給食のパン用小麦が16％。昨年、もみ乾燥・もみすり設備一式を導入したので米は生食に特化し、飼料米はやめ、酒米は種子だけにした。米価高もあって昨年の売り上

げは約4千万円になり、日本政策金融公庫からの融資2千万円の返済も順調で、800万円の65馬力トラクターも導入した。

J Aのカントリーエレベーターへの出荷は小麦と酒米だけ。生食米は全部自前で乾燥し、玄米を卸売業者に販売している。前年度までは全量カントリーに出荷していたが、私が代表理事になった3年前、経営診断をしてもらったところ、3年で赤字になると言われ、経費削減と収入増を検討した結果、それしかないとの結論に達した。市の農水課やJ Aは反対したが、金融公庫は前向きだった。緊急経済対策の補助金も申請したものの、全国での競争なので受けられず、公庫から

の融資だけで導入することにした。

自前の設備だとカントリーへの出荷より経費が削減できるとともに、自分たちの米として販売できるので、生産意欲が高まる。カントリーに収めると、どこのコメか分からなくなる。

小麦はカントリーだが、小麦まで乾燥すると設備の掃除に手間がかかるから。5月下旬の麦刈りの直後から次の田植えで、時間の余裕がない。

作業者への支払いは従事分量配当と言って、利益の中から働いた時間に応じて支払う。常時作業者は5人で、年収は100万円から150万円くらい。みんな平均年齢78歳の年金生活者だ。それにプラスαの収入で、それなりに満足してい

る。

野菜を手がける法人は、若い作業者のために年間を通じた仕事を作り、収入を増やす必要があるからだ。当法人も長く大豆を作っていたが、連作障害などで収益が悪化したためやめた。25年前の出発

が地域の農業を維持するために、19人の組合員が農地と資金を出して創設した集落営農なので、利益を上げるより持続可能性を第一にしている。もちろん、参加する若者がいれば、ハウスなどを建てて野菜作りを始めることも視野にあり、働

き手次第だ。

田植え、麦刈り、稲刈りの繁忙期にはパートで補充し、草刈りなどの比較的簡単な作業は、自治会の人たちに日当を払って参加してもらっている。そのため、全住民参加の里山クラブを創設して、年間200万円ほどの農水省の多面的機能支払交付金を受け、道路土手やあぜの草刈り、水路掃除、農道舗装などを行っている。これによって農業環境が改善され、集落営農への関心も高まった。

地域農業の維持を第一としているものの、一緒に作業できるチームがあり、機械や道具に技術や経験が加わり、イノシシなどの害獣対策などに対応できるのが集落営農のメリットだ。農繁期が終わるごとの会食や研修も楽しみで交流が深まる。

高齢や独居世帯が増えると、敷地の草刈りや雑木の伐採などができないので、それには里山クラブとして作業している。高齢者福祉のふれあいサロンや地域防災も集落営農があるので活動しやすくなっている。

後継者は、パート参加の50～60代が2



**ただ・のりあき** 1948年香川県さぬき市生まれ。京都大学農学部中退。学術団体、文科省所管の財団勤務を経て月刊雑誌「知識」編集長、宗教新聞編集長を歴任。現在はフリーの編集者・ライター。母の介護を機に1996年にUターンして集落営農に参加し、それが発展した農事組合法人天王の代表理事として30％の農地で米と小麦を生産している。著書は『韓国が分かる11人の視点』『江（ごう）の道』『空海さんと二人田舎暮らし』など。

人いるので、定年後の彼らに健全な状態で法人を渡すのが私の役割だと考えている。農水省と厚労省が進めている農福連携は、障がい者の農作業が中心だが、当法人は高齢者向けの農福連携とも言え

小麦の収穫風景



る。人生百年時代には、そんな生き方もいいのではないか。

私が集落営農に参加した契機は、母親の病気があった。48歳の1996年、実家で一人暮らししていた母が脳内出血で倒れ、その介護に家族でUターンしたのがきっかけだ。55坪の農地があるので、東京で編集・執筆の仕事しながら、月に2度往復して農作業をし、自治会活動にも参加した。2019年のコロナ禍で会議もオンラインになったので、デザインと借りていた川崎市のマンションを出て実家を拠点にした。そのうち、初代、2代目の代表理事が退き、74歳で3代目の代表に就任した。

川崎市から妻の実家がある長野県駒ヶ根市に引っ越したのは、当時小学校5年の次男の小児ぜんそくのためで、塩尻市にある病院に入院しながら併設された学校通い、1年で回復した。その3年後には母が倒れ、家族も賛成したので帰ったので。

マンション暮らしから一軒家になり、家庭菜園をしながら地域の人たちとも交流して、これが人間らしい生き方だ

など思った。都会では仕事関係の付き合いが中心だったが、田舎では全人格的な関係になる。それに、子育てには自然豊かな環境が最適で、爬虫類を飼い始めた三男は今、都城市で獣医になっている。

農業は国の基本なので、国土を最大限活用しながら国民の食料を確保するのが政治の役割で、国民にとっては生き方の選択だと思う。日本の農村の多くが限界集落化している中、働き方改革の一つが副業の勧めで、そこに農業を考えてほしい。都会と田舎のマルチハビテーションは、人間らしい暮らしを取り戻す手段だ。

私は「村落共同体は田植え機が壊した」と思っている。農家が共同しないうでできなかった田植えが、近代化の恩恵を受け一家でできるようになった。だが、鶴見俊輔氏が「村こそ日本人の最高の発明」と洞察した相互扶助の有機的能力を持った里山社会は、近代化に伴う合理主義による利便性のローラーにひき殺されつつある。その点、集落営農は近代化の機器を積極的に取り入れつつも、里山の暮らしを維持できるメリットがあると確信する。

# 犯罪の被害にあった たいせつなひとを失った

それはとても辛く悲しいことです

私たち被害者支援都民センターは  
犯罪被害にあわれた方の  
刑事手続きや心理的回復の  
お手伝いをしています

いままでの生活を取り戻し  
一歩を踏み出せるように  
ともに寄りそい  
支えになります

一人で苦しまないで  
安心してご相談ください



東京都公安委員会指定 犯罪被害者等早期援助団体 東京都総合相談窓口

公益社団法人

## 被害者支援都民センター

Victim Support Center of Tokyo

電話相談 \*相談者の秘密は守られます

03-3222-9050

月・木・金	午前9:30~午後5:30
火・水	午前9:30~午後7:00
(祝日・年末年始を除く)	

相談・支援  
無料

<http://www.shien.or.jp>

都民センター

検索

当センターでは、賛助会員・ご寄附を募集しております。皆さまの温かいご支援をお待ちしております。

事務局 03-3222-9052

リサイクル推進 (A)  
このマークは、環境にやさしい商品であることを示しています。

# 戦後、日本発の群舞生む

## 家元制度の壁打破 日本舞踊を世界的芸術へ

日本伝統文化コーディネーター

藍川 裕

日本には長い歴史の中で育まれた世界に誇る文化がある。日本舞踊もその一つだが、世界に発信するパワーには欠ける。

しかし、それに挑戦する人物がいた。私の「生涯の恩師」で異色の日本舞踊作家だった花柳徳兵衛氏だ。

戦後の踊りの世界に一石を投じた徳兵衛氏は、多くの弟子を育成したが、死去後はそれぞれの道に巣立っていき、時間と共にその偉大さを語り思想を伝える人がいなくなってしまう。だからこそ、徳兵衛氏のことをしっかりと言い残しておきたい。



あいかわ・ゆう 1942年、東京・木場生まれ。60年、NHK「ひるの民謡」テレビ東京「芸能百花選」など各方面で公演。78年、藍川流創流。東京新聞舞踊コンクール指導者賞、各流合同舞踊大会日本舞踊協会奨励賞受賞。2002年、日本伝統文化普及会「藍の会」設立。日本舞踊藍川流家元。

日本舞踊というと、古典舞踊、江戸時代に生まれた歌舞伎の中の舞踊を指す。後に家元制度が出来、檀家制度とあいまってピラミッド型組織となっていた。そして各々流派が出来、一般婦女子の習

い事や芸者衆の技芸として一般に普及し、街々に師匠が現われた。その狭い壁を取り払って舞踊を愛する人が、日本の舞踊家として世界に通用する芸術へと昇華させようとしたのが徳兵衛氏だった。しかも、あくまで日本の文化や舞踊の基礎を土台とした日本の舞踊、歌舞伎舞踊、民族舞踊、神話、神楽あらゆる題材で娯楽作品をつくったり、日本の舞踊を試みたのだ。

花柳徳兵衛氏の代表作の一つ「壇ノ浦」の写真集「花柳徳兵衛」から



はなやぎとくべえ 花柳徳兵衛 1908年1月16日、群馬県高崎市生まれ。24年、舞踊家を志し、花柳徳之助に師事。花柳の名取となり、花柳徳兵衛として独立。56年2月、アジア連帯委員会の文化使節団に日本舞踊代表として参加、中印・ローマ・パリなど訪問。文部省から文部大臣賞、東京新聞から舞踊芸術賞、舞踊ペンクラブ賞など受賞。従五位勲四等瑞宝章。

国公演をして回ったのだ。日本の舞踊だけで公演したのは、いまだに類をみない偉業だ。

代表作としては反戦作品の「慟哭」や社会作品の「小島の春」「野の火」等、娯楽作品では「田の神のこよみ」、各地の民俗舞踊集や神話・神楽「やまたのおろち」等、数多い作品を興行した。

徳兵衛氏の最初の社会話題作品は、11年間温め続けた「慟哭」だった。友人達の多くは戦争に駆り出され戦死していた。その友人達を偲んだ作品だ。海の底に沈んだ軍艦を舞台に、亡霊があが始め藻になって慟哭するという展開を踊り

で表現した群舞で、「藻」と「喪」がかけてある。NHKの倉庫にアーカイブとして残っているはずだ。私もその作品に出演している。

「小島の春」というのは、戦前の1938年にハンセン病患者の救済に尽くした女性医師のベストセラーになった本をもとにした舞踊作品で、小島の療養所に行った思い出が私にもある。日本初の国立ハンセン病療養所である「長島愛生園」(岡山県)で、「夫と妻が 親とその子が 生き別れ 一生暮らす 悲しき病 世に無からしめ」と短歌に込めた志の下、女医の活動を舞踊に仕立上げたものだった。

さらに「野の火」は百姓一揆を題材にし、傘連判と言い、円環状に名前を書き首謀者を分からなくして権力者と戦う百姓達の物語を作品にした。

「田の神のこよみ」は地方の稲作の風習を民俗舞踊として取り入れた、楽しくのどかな作品だ。そして日本の伝承民話をそのままに取り入れた「やまたのおろち」や「鹿踊り」「伊予万歳」などメドレー集の踊りを楽しく見せた。京劇仕立の「宝蓮灯」も、中国へ行き習い、舞台装置、小道具まで持ち帰り、音楽も衣装も制作し、コマ劇場等で上演した。現在令和になってもそんな舞踊家、舞踊団は現れていない。

ともかく欧米ものではなく、日本をベースにしたアジアの文化で芸術娯楽作品を作りあげること、一生の情熱を注いだのが徳兵衛氏だった。その背景にあったのは、いにしえの昔より、日本は文化面でも大陸の影響を受けながら、日本らしい文化を取り入れ昇華して来たという深い基本認識があったからだと思う。

我が国は先の戦争で敗れ、米国に一時、占領された。それで思想まで変えられてしまった。その文化をマネするのではなく、アジアの文化はアジアの人々が手をたずさえ、日本の文化は我が手で守るというのが徳兵衛氏の考えだった。

何よりも、徳兵衛氏は芸術家として表現するだけでなく、そうした創作風土を作り上げようとした。天才肌の人



花柳徳兵衛氏の代表作品の1つ「野の火」(写真中央) 写真集「花柳徳兵衛」から

ようと決意して、大恋愛の末、一緒になったのだ。

ただ最後の最後まで、貧乏のどん底のような生活だった。そのマネージメントをすべて奥さんが仕切っていた。いやなことは全部、奥さんが引き受け、頭を下げ回って資金的な尻ぬぐいをした。

着るものもなく、上っ張りみたいなものを羽織って仕事をこなしていた。締めるべき帯もないので今でいう二部式、それを考案したのは静子さんだった。二部式というのは、着物のように上下一体のものではなく、別々になっていて簡単に着合わせられるものだ。

ともかく静子さんは、全身全霊で徳兵衛氏を支えたしつかりものだった。

それで踊りで少しでも手を抜くと見抜いた。だから門下生たちが一番怖かったのは静子さんだった。静子さんは舞台の良し悪しも、厳しく評価できた。だから静子さんから何度もダメ出しされたものだった。徳兵衛氏が唯一、頭が上がりなかつたのも静子さんだった。

静子さんのことは1963年、「徳妻の記」というタイトルで映画にもなって

というのはインスピレーションを受け、独創的な表現ができるものだが、そうしたものに留まらず、日本で初となる舞踊学校を立ち上げ、誰でも意欲と関心のある人を生徒として受け入れ後世につながる舞踊家育成に取り組んだ。

1962年、三鷹市の三鷹台駅近くに、3年制の舞踊学校を作った。正式名称は徳兵衛日本舞踊学校という。現在、立教女学院があるそばだ。徳兵衛氏はその初代校長に就任した。

そうした舞踊学校を立ち上げることで、閉鎖的な日本舞踊の家元制度の壁を打破し、自由で開かれた学校の中で日本舞踊を学べるようにしたのだった。

教師には評論家や学術研究者も入れ、舞踊の実技だけでなく講義も取り入れた。大学教授が舞踊演劇論を講義したり、体操や創作の講義もあった。

もちろん、徳兵衛氏自身も教壇に立った。徳兵衛氏は日本舞踊の基本を教えた。徳兵衛氏は日本舞踊の基本的な腰の入れ方とか、歌舞伎の手法も入れて、日本の創作舞踊を創り上げられるよう基礎レッスンと理論の両面で

いる。この映画もどこかにフィルムが残っているはずだ。

この映画で徳兵衛役をやったのが、藤岡琢也さんだった。顔もうり二つだった。妻役をやったのが、デビューしたばかりでニューフェイスの藤純子さん。現在の菊五郎さん(人間国宝)の奥様だ。

ただ残念ながら、子供はいなかった。内弟子と生徒がいっぱいいたのに、皮肉な話だ。当時、内弟子は女性が10数人、男性も10数人いた。それを全員、育て上げたのだ。

それも内弟子は住み込みで無料だから徳兵衛氏が食べさせないといけなかった。雪の降る夜、玄関の横の納戸部屋で寝ている人も見かけたこともあった。この時、徳兵衛氏は40代の終わりごろだったと思う。

海外に行つて大きな刺激を受けたのは、前述した通りだ。海外渡航といつても今のよう飛行機が使えず、船便だった。しかも、貧乏だから3等席だった。スイートルームのような特等席より、他の乗客と雑魚寝する3等席の方が国籍の異なるいろいろの人

舞踊家育成に力を入れたのだ。日本舞踊を世界に通用するものにしてうとした。

それも自力で舞踊学校を作り上げたが、資金面では相当、苦しかったようだ。お金が足りなくて、舞踊団を率いて日本中をどさ回りしながら公演活動を続け、最後は九州で肝硬変を患い倒れるように亡くなった。

酒は全く飲むことはなかった。借金などのストレスやらで無理がたつたのだと思う。そうして命を燃やし、不運の内

奥さまはミス横浜だった静子さんで、徳兵衛氏を徹底的に支えた才媛だった。通称は順子さんで、みんなからはそう呼ばれていた。

彼女は良家のお嬢さんだったが、変わって親に反抗して家を出て、カフェで働いていた。

そこに薬瓶を下げながら、ひよろひよろの徳兵衛氏が、師匠の徳之輔氏に連れて来られた。この時、徳兵衛氏はビールも飲めない青年だったが、壮大な夢を語ったそうだ。それで、この人にかけてみ

と会えて世界を見て感じるには最高の席だったと思う。徳兵衛氏の視線は大衆側だから、後世の創作にも大きく寄与したことは間違いない。

ただ、今だから言えるのであって、貨物船のようなものに乗って行くのだから体力がないともたなかつただろう。青春時代だったから、できた芸当かもしれない。

徳兵衛氏の門弟は、一般の弟子と舞踊団、それに学校の生徒と分かれていたが、一時期は内弟子の方達が全部まとめて指導に当たっていたが解散した。それで門弟たちは、他流に乗り換えたり、花柳の家元にお世話になったりと、それぞれの道に分かれていった。

そのような中で、最後まで責任感を持ち続けてまともしていたのが、花柳徳彦さんだった。4月に91才で亡くなられた。林家彦六(8代目正蔵)という落語家の息子で、藤間流の踊り手だった。そこから徳兵衛氏の内弟子になり花柳の名取となった人だ。流派に媚びることなく、自分の信念を貫き一本杉で生きた人だった。





# 自民党

森山裕幹事長

## 記者会見 8・5

新たに、小渕組織運動本部長と本田女性局長より、党女性局として、「女性未来塾特別講座 女性候補者育成コース」の第6期生を募集するとの報告がありました。

詳細は、女性局のホームページにも掲載していますので、よろしくお願いいたします。

【記者】国会対応について伺います。1日の両院議員総会の中で、幹事長は「次の国会をどうするのか、たいへん大事な課題です。皆さんの意見をしっかりと承りながら、対応していく」とあいさつされました。秋の臨時国会が念頭にあると思いますが、野党との連携など、幹事長としてどう取り組んでいくか、お考えをお聞かせください。

【幹事長】政策を着実に進めるといふことは、内外の情勢や課題解決のためにも非常に大事なことだと思っております。我々自由民主党の責務でもあると考えております。自民党としては、引き続き、新たに、小渕組織運動本部長と本田女性局長より、党女性局として、「女性未来塾特別講座 女性候補者育成コース」の第6期生を募集するとの報告がありました。

詳細は、女性局のホームページにも掲載していますので、よろしくお願いいたします。

【記者】企業団体献金について伺います。先ほど行われた二幹二国後の公明党のブリーフで、規制強化に向けて自民・公明・立憲・国民の4党での実務者協議の実施が必要という意見で一致したという紹介がありました。

なぜこの4党で協議をするのかという点と、政治資金の受け皿を大幅に狭める案になると思われますが、幹事長の受け止めを教えてください。また、地方組織の反発も予想されますがどのように対応されますか。

【幹事長】政治資金を集める窓口が7000を超えていますので、多すぎるのではないかとご意見があることは十分承知をしています。その整理をどうしていくのかということですが、

一番大事なことは自民党としての立党の歴史がございますので、国民政党として、どう今後対応していくのかということとは地方組織の意見もしっかりと聞きながら対応させていただきたいと思

### 常任顧問会議

【幹事長】本日の役員連絡会の概要を報告させていただきます。

昨日の役員会におけるご発言と、ほぼ同様の発言が各役員よりありました。

森山裕幹事長



ついでです。

【記者】昨日、常任顧問会議での結論が出ましたけれども、再度常任顧問会議を開いて結論を見直すというお考えはありますか。

【幹事長】常任顧問会議をどこかでもう一度開かないといけないと思いますし、ルール通り進めさせていただきたいと思

います。

【記者】一部報道によると、本日、石破首相が「コメの増産にカジを切る」と表明する見通しです。輸出拡大や農地の集積にも力を入れるとのことですが、政府がコメ増産方針にカジを切ることについての幹事長の評価を教えてください。

【幹事長】政府の方針について、私が予

費者がそのことを理解するよう求めた。

森山幹事長は党の「食料安全保障強化本部」の本部長も務め、2日には石破首相に今後5年間でおよそ2兆5000億円円の予算を確保し、農地の大区画化を進

### 者ム 記コ

## コメ増産と食料安全保障

コメの価格高騰により、改めて食料安全保障の問題がクローズアップされている。石破首相は8月5日、コメ政策めぐり、需要を見通せず生産量が不足していたことが価格高騰を招いたとして増産にかじを切る方針を表明した。耕作放棄地の拡大を食い止めることも

に、輸出の抜本的な拡大に全力を挙げ、安定供給を図る姿勢を明確にした。森山幹事長も記者会見で、「安ければいい」ということではなく、「生産者が安心して農産物を再生産できる」ことが「食料安全保障の一番大事なこと」とし、消

めることなどを求める決議を提出している。4月にコメの輸出量について、2030年には現状の7・5倍に当たる35万3000トンまで増やすなどとした農業政策の基本計画が決まったことを踏まえ

たものだ。

少子高齢化が進む中で、外国からの従事者も含めた生産の担い手の数をどう増やすか、という基本的な方策が欠落していれば、食料安保問題を解決することは

できない。

断を持って何か申し上げることは差し控えないかならぬと思っております。ただ、「安ければいい」ということではなく、生産者が安心して農産物を再生産できるということについては、消費者の方々にもご理解もいただかなければならない、食料安全保障の一番大事なことではないかと思っております。

もちろん、予算の増大などによる施策は大切だ。現農家に対するメッセージもなる。しかし、食料安保問題を取り上げるのであれば、常にセットで指摘されるべきは、生産者数をいかに増やしていくかの方策だ。日本のコメ農家数は減少傾向にある。1970年に約460万戸あったのが、2020年には約70万戸となり、約85%減少している。

# 立憲民主党

野田佳彦代表

記者会見 8・8

## 日米相互関税

【代表】日米相互関税について、混乱が続いています。先ほど行われた赤沢大臣のぶらさがり会見を拝見しましたが、「日米両国に（認識の）齟齬はない」の繰り返しでした。米国側が適時に大統領令を修正する措置を取ることですが、「具



野田佳彦立憲民主党代表

ているという話がありますが、私が提案した7800の政党支部についての言及に関しては反論や反発があるかもしれませんが、局面打開のためにトップ同士がひざを突き合わせて協議しましょうという提案自体に反発することがよく分かりません。

7800の支部をいま調べなければならぬこと自体が問題ではないですか。政党本部が把握をしていない。調べていることに反発をしているのかなどなど、この体質は極めて後ろ向きの体質ではないのか、と指摘せざるを得ないと思っています。

【記者】企業団体献金の話ですが、先日衆議院予算委で石破総理との間で、今後さまざまな課題について前向きに議論していくとの考え方が共有されたと思います。一方で、関税交渉を受けて交渉の説明次第ではこうした議論を優先するのではなく即退陣を求める考えはありますか。【代表】閉会中審査での議論をしつかりと踏まえた中から、そういう判断をしていく。

【記者】参院選の総括について。両院懇

体的にいつか」という記者の質問に対し「適時にと申し上げています」ということで、いつ修正されるかも分かりません。先行き不透明感を払拭できない状況だと思います。そもそも合意文書を作っていない。しかも自動車関税とか、相互関税という基本的な税率の部分にかかわるところで齟齬が生じています。

予算委員会では文書を作らない方がメリットがあると説明していましたが、こんなことで大臣が毎回訪米しないといけないということ自体、極めて憂慮すべきです。改めて文書をしつかり作るべきではないか。この事態において総理とトランプ米大統領との会談が全くない、電話の会談もないということ自体も私には奇異に映っています。その説明をしつかりと聞かなければいけない。

【記者】日米関税について。閉会中審査にとどまらず、臨時国会の召集を求める考えはありますか。

【代表】物事には順番があると思います。まずは大臣にしつかりと説明をしましょう。これまで予算委員会できとうとうと話したことがみな違うわけではないです

の後に、当選できなかった方々や党員の意見も聞かれたと思います。どういう意見があり、総括にどう反映していきたいかについてお尋ねします。

【代表】SNS対策に関わること、政策の自身に関わること、県連総支部の活動実績など多岐にわたるので丁寧にお話を聞き、お盆明けには総括の文書の叩き台を出していただき、それを踏まえてみなさんにまた討議をしていただき、8月26日には常任幹事会が開かれますのでそのあたりまでには集約したい。

【記者】次期衆院選へのいまの準備状況と、候補者の擁立はどう進めていきますか。

【代表】選対委員長にはすみやかに次の総選挙に備えて、可能なところは公認候補の擁立作業を進めていくようにと指示をしています。今回、参院選で惜敗された人たちも含め、さまざまな人を対象に、あるいは各党調整で参院選の影響を考慮選挙区情勢をよく分析して対応するようなどの指示をしています。

【記者】給付付き税額控除です。先日、自民と立憲の政調会長会談でも話に上が

か。そして訪米したわけですから。訪米してどんな議論があったのか。今回の赤沢大臣との会談についていまだに米国からの発表はないですよ。そういう奇異なことも多過ぎるので、それをまず質すのが前提で、その後のことは閉会中審査が終わってからのことです。

【記者】日米関税の混乱をめぐって国民民主党の玉木代表は不信任に当たると発言しています。代表として不信任に当たるのか、いかがですか。

【代表】閉会中審査をしながらそうしたことの点検をしなければいけない。

【記者】政治改革について石破総理と党首会談のめどは立っていますか。党首会談を巡って自民党の一部から反発があるとの報道がありますが、今後、どのように政治改革を一步でも二歩でも進めていくお考えですか。

【代表】党首会談の具体的な日程調整の話は現段階ではありません。いま、政党支部の実態について幹事長、政調会長の下で調査中とのことです。たぶん、その調査が終わってからのことなんだろうと予測しています。自民党内で反発が出

ったようですが、一方、野党内では消費税をめぐって政調会長どうし議論しています。この給付付き税額控除は、自民党あるいは野党とどう向き合いながら進めていきますか。

【代表】野党11党派に声をかけて協議を始めました。その中で、消費税についていろいろな考えがあります。消費税減税については一致していますので、ガソリン税減税と同様に野党間で考え方が整理できるように努力していくことが大前提だと思っています。その先の給付金も大事なので、与党とも協議を始めました。

【記者】野田代表としては、あくまでも野党との連携を重視するのであって、自民と先にやることはないですか。

【代表】消費税減税については野党の共通の公約でしたので、その地ならしをして実現するのが、野党第一党の役割だと思っていますので、その務めは果たしていきたい。ただ、給付金を言ったのはわが党で、そこにかぶるところがあるのでその先に給付付き税額控除が出てきているという事です。

【記者】予算委の集中審議の後に、給付

# 銀行債務者の 権利保護のための法律を



銀行の貸し手責任を問う会  
<http://www.kashitesekinin.net/>

付き税額控除をめぐる政調同士の会合が行われたりとか、自民党の政党支部の調査が行われたりとか、総理と代表の話し合いの中で実行に移す動きが加速したようにもみえます。この点をどう評価していますか。

【代表】今年に入って、石破総理との論戦は予算委員会で5回。党首討論は3回やりました。8回論戦を交わしています

ので、お互いのクセを知り尽くしてきた仲です。もしかすると、今回が集大成の予算委員会かもしれないと思いましたので、思い切つて協議をできるテーマは何かを真剣に考え主張しました。各論での違いはたくさんあると思います。だけど、ひざを突き合わせて協議をしようと言うことについては総理の方も覚悟を決めて応じてきたなあという実感を持ち

者  
記  
コ  
ラ  
ム

## 不振の結果に執行部責任論も

党勢を象徴するかのようなガラガラの記者会見場(8月8日)。読売、時事、朝日、産経の記者数人が野田佳彦代表に質問をしたが、わずか18分で終了。全く高揚感や緊張感がない。最後に若手の女性記者から「自民以外に政権を任せられるのか。立民は政権を担える認識なのか」などと舐められると、それまでの丁寧な口調は一転、「自信がなければ政権交代なんて言いません」ときっぱり。それでも、改選22議席から横ばいで比例選の得票も野党第3党に落ち込んだ不振の

結果への責任論は付いて回る。石川大我・前参院議員(比例選で落選)は「野田代表での(党)再生はない。代表選をすべきた」と投稿し、野田氏も含めた執行部の刷新を求めた。ただ、野田

ただ、野田代表は通常国会や先の臨時国会で内閣不信任案の提出を見送り、対決姿勢を先送りした。これに党内から「勝てる自信がないのか」などの強い批判も出ている。秋の臨時国会では、物価高対策などを盛り込んだ2025年度政府補正予算案などの提出が予想されている。その際、また対決姿勢を示さなければ、「延命に手を貸すのか」などの批判がさらに強まり、激しい党内対立に発展することもあり得る。自民だけでなく立民の前途も茨の道のようにだ。



岩屋毅外相

記者会見 8・8

TICAD9

【大臣】 8月6日から10日まで、大阪・関西万博ナショナルリーダーの機会に、ペルーのボルアルテ大統領が訪日されておられます。私は、大統領に同行して訪日



岩屋毅外相

容を上回る部分については、7日に遡って払い戻す、すなわち、「遡及効」を有することとするとの説明がありました。

さらに、米側が、相互関税に関する大統領令を修正する措置をとると同じタイミングで、自動車・自動車部品の関税を引き下げる大統領令を発出することも、確認をしたところです。

引き続き、米側に対しては、可及的速やかに、相互関税に関する大統領令を修正する措置をとるよう、また自動車・自動車部品の関税を引き下げる大統領令を発出するように、あらゆる形で強く申し入れてまいりたいと考えています。

【記者】 明日9日で、旧ソ連の対日参戦から80年になります。改めてではあります。当時の日ソ中立条約に反した対日参戦という軍事行動を、日本政府として、どのように評価しているかお聞かせください。また、現在でも北方四島では、ロシアによる不法占拠が続いています。ロシアによるウクライナ侵略の影響で、日露関係は厳しい状況にあります。北方領土問題の解決のために、今後どのような取組を重ねていくお考えか、お聞かせ

中のシアレル外相との間で、本日夕方に、外相会談を行う予定です。

日本とペルーは、150年以上の友好関係を有し、価値や原則を共有する戦略的なパートナーです。この機会にペルーとの関係を一層強化すべく、二国間関係や地域・国際情勢などについても、議論を行いたいと考えております。

【記者】 関税の関連でお尋ねします。赤澤大臣は、訪問先のワシントンで、さきの日米合意の内容が反映されずに、一律15%の関税が上乘せされる状況になっていることについて、米側から大統領令を適時修正する措置をとると説明があったと明らかにしました。また、同じタイミングで、自動車などの関税を下げるため大統領令を発出することも確認したと説明しました。大臣の受け止めをお願いします。

【大臣】 現在訪米中の赤澤大臣ですが、米側の閣僚との間で、今般の日米間の合意の内容を改めて確認をした上で、その誠実かつ速やかな実施が重要であることを確認しております。

7日から、相互関税に関する新たな大

ください。

【大臣】 1945年の8月9日の当時のソ連による対日参戦は、当時まだ有効であった日ソ中立条約に、明白に違反をするものです。また、ソ連は、対日参戦した上で、我が国が、ポツダム宣言を受諾して降伏の意思を明確に示した後も攻撃を続け、我が国固有の領土である北方四島を占領いたしました。

このような経緯に鑑みれば、ロシア政府による対日参戦を正当化する主張は、全く受け入れられるものではないと考えています。

不当なソ連の対日参戦に関するロシア政府の独善的な主張は、受け入れられないものです。

北方領土の解決に向けてですけれども、ロシアによるウクライナの侵略後、2022年3月に、ロシア側が平和条約交渉を継続しないということを一方的に表明いたしました。その後も、その再開に全く応じていないために、遺憾ながら、現在、平和条約交渉の見通しについて、具体的に申し上げられる状況にはございません。

大統領令の適用が開始されていますが、これまでの協議を通じて、相互関税に係る合意の内容についての、日米間の認識に齟齬はありません。すなわち、既存の関税率が15%以上の品目には課されず、15%未満の品目については、既存の関税率を含め15%が課される。全部15%にそろうということですね。この認識に、日米双方の齟齬はありません。赤澤大臣は、この点について米側の閣僚との間で、改めて繰り返し、このことを確認したところです。

相互関税に関する大統領令を発出する際の、米側内部の事務処理に当たって、日米間の合意に沿っていない内容の大統領令が発出され、適用が開始されたことは、極めて遺憾であります。この点に関して、米側の閣僚からも、今回の米側の手続きは遺憾であったとの認識の表明があったところです。

その上で、訪米中の赤澤大臣に対して、米側から、今後適時に相互関税に関する大統領令を修正する措置をとること、及び、その際には、8月7日以降に徴収される相互関税のうち、日米間の合意の内

しかし、政府としては、北方四島の帰属の問題を解決して、平和条約を締結するという方針を堅持してまいります。日露関係は、引き続き、厳しい状況にありますが、日露両国間での必要な意思疎通は続けていく考えであります。事態の打開に向けて、ロシア側と粘り強く、やり取りを続けていきたいと考えております。

【記者】 TICADについてお伺いします。日本は、アフリカとの開発会議を他国に先んじて始め、30年以上の歴史を持ちます。アフリカに対しては、巨額の投資による「債務の罠」などが指摘される中、日本は各国に合った丁寧な支援を続けてきました。その歴史の重みや日本ならではの強みについて、ご見解をお伺いします。また、TICADは政府間の連携だけでなく、民間企業のマッチングの場にもなりつつあります。日本企業の進出や日・アフリカ企業の協力を、TICADがどのような役割を果たすか併せてお伺いします。

【大臣】 いよいよTICAD9が近づいてまいりました。我が国が1993年に始めたTICADですが、国際社会の中

で、アフリカへの関心を喚起する起点となってきたと思います。

そして、アフリカ開発に関する国際会議として、先駆的な役割を果たしてきたと思います。その後、いろいろな国による、同様の会議も立ち上げられましたが、まさに日本が、そのスタートを切ったということだっただけです。アフリカ自身のオーナーシップ、そして、国際社会によるパートナーシップに基づいて、過去30年以上、アフリカ自身が主導する持続可能な開発を、おっしゃっていただきたように、丁寧に後押しをしまいいりました。

本年4月、私は、セネガルを訪問させていただきました。そこで、職業訓練センターも視察させていただきましたが、そのときに先方から、日本の支援は、魚を与えるのではなくて魚の捕り方を教える、そういう日本の開発モデルは模範であるという、高い評価をいただきました。資金や物資の提供のみではなくて、何より大事な人材を育成する、そして、一緒に問題解決、課題解決に取り組むというのが、日本の取組の特徴だと考えており

ます。

来る20日からのTICAD9では、「革新的な課題解決策の共創」、共に創るというテーマの下に、AIやDXを含む日本の技術や知見を生かしながら、日本とアフリカ双方の繁栄につながるような課題解決策を、共に創り上げる機会にしていきたいと考えております。アフリカ各国も成長してきておりますので、一方的に援助する、支援をするということではなくて、共に課題解決策を創り上げていく、そういう機会にしていきたいと思っております。会議全体を通じて、多くの民間企業と連携して、民間セクター主導の持続可能な成長を後押ししていきたいと考えております。

「官民ビジネス対話」、それから「協力文書」、相当の数の協力文書ができあがりませんが、この披露式典、そして、期間中に行われる約300のブースによる展示、200以上のテーマ別イベントなどを通じ、日本とアフリカ双方の官と民、そして民間企業同士がつながる多様な機会を提供したいと考えております。今度のTICAD9が、日本とアフリカの新

たな連携、そしてビジネス展開を強化する、そういう機会になるようにしていきたいと考えております。

【記者】 来週15日で終戦80年を迎えます。終戦80年に合わせて、岩屋さん自身が靖国神社への参拝であったり、玉串料を奉納する予定があるのかお尋ねします。よろしくお願ひします。

【大臣】 参拝、玉串料の奉納、いずれの予定もございません。

【記者】 今日、自民党の両議員総会が開かれます。どのような議論を期待されますでしょうか。また本日、大臣はご出席されますでしょうか。ご出席される場合はどのような発言をされますでしょうか。お願ひいたします。

【大臣】 まず、会議には出席いたしますが、閣僚という立場ですので、基本的には発言は控えたいと考えております。その上で、閣僚の立場を離れて申し上げれば、やはり重大な局面において、日本の政治に停滞を生んではならないということに関しては、私は、良識ある自民党議員の、皆さん共通の理解に至っていただけないかと期待しているところです。

## 中谷元防衛相

### 記者会見 8・8

#### 中口共同パトロール

【記者】 7日に茨城県沖で墜落した空自F-2戦闘機について質問です。事故原因の調査で、搭乗していた隊員から聞き取った内容など進展があれば教えてください。また、機体の引き揚げの見通しについても教えてください。

【大臣】 昨日12時34分頃、百里基地所属の航空自衛隊第7航空団第3飛行隊のF-2A戦闘機が、茨城県沖の太平洋上に

おきまして訓練中、百里基地の北東約150キロメートル地点におきまして、エンジンの不調及び推力の低下、これを通報した後、搭乗員が緊急脱出をする事案が発生をいたしました。この搭乗員は航空自衛隊救難ヘリコプターによって回収されまして、病院に搬送しましたが、命には別状がないとの報告を受けております。また、現時点において船舶などへの被害は確認をされておりません。この事案を受けまして、私から昨日7日12時38分に、第1に、被害者の有無を確認をし、救助等の対応に全力を挙げること、第2に、情報収集を徹底をし、状況の把握に努めるということ、第3に、関係機関との連携に万全を期すること、以上3点の指示をいたしました。昨日、

事故発生後、速やかに航空幕僚監部の監理監察官、これを長とする事故調査委員会による調査を開始をしました。事故の詳細や原因につきましては現在調査中でありまして、現時点でこれ以上の詳細については予断をもってお答えすることは困難でございます。

【記者】 安保政策に関してお伺いします。

15日に終戦記念日を迎えますけれども、戦後80年を振り返って、安全保障環境の変化と日本の安保政策への影響をどう捉えていらっしゃるかお聞かせください。また、足元の国際秩序の変化が著しいですが、今後どのように安保政策に臨むべきか大臣のお考えをお聞かせください。

【大臣】 戦後80年ですが、自衛隊は70年近くですね、発足をして活動しておりますけれども、その時の安全保障環境に比べて、その役割と任務、これを変化をさせてまいりました。まず冷戦期におきましては、我が国が力の空白となつて地域における不安定要因とならないことが重視をされておりました。そして冷戦後、これは国連のPKO活動の参加などが、様々な事態に対応することが求められるということになりました。私が現役の頃には、まさか自衛隊が海外に派遣をされ、活動するということは夢にも思っておりませんでした。この2000年代には、国際テロ活動などの新たな脅威に対応するため、各種の特措法などに基づく活動を実施するようになりました。私が小泉内閣で最初に防衛庁長官を務め



した2001年、アメリカで9・11テロが発生しました。テロ対策特別措置法が成立をしまして、海上自衛隊が艦艇の派遣によりまして、インド洋で活動しました。さらに、2010年代には、我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増している中で、平和安全法制により、あらゆる事態に切れ目のない対応が行えるようになりました。当時、私は安倍内閣で二度目の防衛大臣を務めることになっておりましたが、同時に安保法制担当大臣として、この法案の成立に尽力をいたしました。国会では担当大臣といまして、幾度となく答弁に立ちましまして、国民の皆様は御理解をいただけるような内容になるように、可能な限り丁寧な説明に尽力をしたわけでございます。そして今、三度目の防衛大臣といまして、この間も国際情勢は大きく変化をしております、ウクライナの紛争やパレスチナの問題、また我が国周辺でも、中国の力による一方的な現状変更の試み、また中国との連携を含むロシアによる軍事活動の活発化、そして北朝鮮の度重なる弾道ミサイルの発射など、我が

な事故が発生したことを重く受け止めまして、同型のF-2戦闘機の訓練飛行、これを見合わせるともに、私から、航空機の安全管理の徹底に係る防衛大臣の指示を發出をしまして、点検の入念な実施、そして教育の実施など、陸・海・空全ての自衛隊において、航空機の運航に当たつての安全管理に万全を期しているところでございます。今後、しっかりと事故原因を究明をしまして、必要な対策を取ってまいりたいと考えております。

【記者】 そうしますと、今回の訓練飛行の見合わせによつて、特にF-2については、何かしら影響が出るのでしょうか。

【大臣】 まず安全飛行、これが大前提でありますので、まずはこの原因をしっかりと究明をして安全を確認した後ですね、教育訓練に移行すると思います。

【記者】 F-2の墜落の関係で大臣が冒頭におっしゃった点なのですか、エンジンの不調及び推力の低下を通報した後に緊急脱出した事案が発生したということ、通報をされたのは管制官にということ、通報されたのかということ、通報した時間についても教えていただけます

国を取り巻く安全保障環境は、戦後最も厳しく複雑なものになっております。こうした中におきまして、防衛省・自衛隊に対する期待、これはかつてないほど高まっております、より幅広い活動を平素から行うということが求められております。防衛省としましては、自衛隊の役割に対する国民からの付託にしっかりと応えることができませんように、国家安全保障戦略に基づく防衛力の抜本的強化を決断したところでありまして、引き続き、切迫感を持って着実に抜本的強化を進めてまいっている現状でございます。そして、昨年末の閣僚会議において取りまとめられた基本方針に基づきまして、自衛官の処遇改善などの取組を強力に推進しているところであります。こうした安全保障環境の中で、我が国として主体性と主導性、これをもって、抑止力・対処力を強化するための取組を不断に検討しまして、進めていくということも当然であります。今後とも、我が国の独立と平和、国民の命と平和な暮らしを守るための取組を、我が国自身の主体的な判断に基づいて行ってまいりたいと考えてお

でしょうか。

【大臣】 これは、パイロットが管制官に通報いたしております。時間については詳細を今、確認中です。

【記者】 ということは、今の時点で防衛省としては、エンジンに何らかのトラブルがあったとみて調査をしているということでしょうか。

【大臣】 事故の詳細、また、原因につきましては、現在確認中でありまして、現時点でこれ以上の詳しいことについては、予断をもってですね、お答えすることは困難でございますが、いずれにしても、しっかりと原因究明を行いまし、飛行の安全を確認した後ですね、飛行を再開がされるのではないかと思います。

【記者】 大変細かくて恐縮なのですが、エンジンが低下ということでしょうか。

【大臣】 エンジンの推力の低下ということです。

【記者】 中国とロシアの合同軍事演習と共同航行についてお伺いします。中国、ロシアは今年5日まで日本海で合同演習

ります。

【記者】 話題戻りまして恐縮なんですけれども、F-2の事案について、2点お尋ねいたします。まず、1点目ですが、空自の機体としては、T-4が数か月前に落ちたばかりということ、事故が相次いで、事故といえますか、こういう事案が相次いでいるという点につきまして、国民の間では、心配や不安なども広がっているかと思えます。その点を加味して、改めての受け止めを教えてくださいませんか、今回、空幕長の御説明ですと、訓練飛行を今のところ見合わせているということですが、今回の飛行見合わせによる訓練、あるいは要員の育成などに影響があるのかどうか、そのあたりを教えてください。

【大臣】 今年の5月にですね、航空自衛隊の第5航空団所属のT-4練習機の墜落事故が発生をしたこと、大変遺憾なことでございますが、それに続きまして、今般、航空自衛隊のF-2A戦闘機の搭乗員が緊急脱出事案が発生をしまして、国民の皆様は再度不安を与えたということを大変遺憾に思います。このよう

を行い、6日から共同パトロールを行う旨発表しました。日本近海を航行しているとみられますが、防衛省として把握していること、自衛隊の対応、また、このような中露の動きに対する大臣の受け止めを教えてください。

【大臣】 中国とロシアの両国は、中露の海軍ですね、8月1日から5日まで日本海において共同演習を実施をし、演習終了後に共同航行を実施する旨発表しているということを承知をいたしております。近年、中国とロシアの両国は爆撃機の共同飛行、艦艇の共同航行、そして各種訓練、これを実施するなど、軍事面での連携、これを強化をしております、その頻度も増加をいたしております。今回の共同演習や共同航行についても、こうした中国とロシア両国の軍事面での連携強化に向けた動きの一環であると考えられます。防衛省・自衛隊としましては、我が国周辺における中露両国の軍事動向につきまして、引き続き、懸念をもって注視をするとともに、我が国周辺海空域における警戒監視活動等に万全を期していく考えでございます。

# 鈴木馨祐法相

## 記者会見

### 不法滞在者ゼロプラン 8・5

【記者】不法滞在者ゼロプランについてお伺いします。

入管庁はプランに関して「ルールを守らない外国人に係る報道がなされるなど国民の間で不安が高まっている状況」があり、策定に至ったとホームページで説明しています。

この点について「難民支援協会」などは、「曖昧かつ汎用性の高い『ルール』



鈴木馨祐法相

という表現は、プランが対象とする非正規状態にある方のみならず、外国人一般の差別意識の助長につながる」と批判をしています。

大臣もこれまでプランの説明に伴い「ルールを守らない外国人は退去していただく」などと発言されていますけれども、こうした懸念に対するお考えをお聞かせください。

また、なぜ入管法違反者などと呼ばず、ルールを守らないという表現をされているのかについても教えてください。

【大臣】まず、このいわゆる不法滞在者ゼロプランについてですが、この点については、その背景として、一部の外国人による犯罪、あるいは迷惑行為、各種制度の不適切な利用など、国民の皆様が不安を感じている、そうした状況が生じていることも含めて、この7月8日の記者会見において、私からも御説明申し上げたところです。

これは、こうした状況に関する認識ということで、必ずしも、入管法違反等々の法令違反には当然限られないということです。

した不法残留者の数は、ほかの国と比べて多くなっているとして深刻な懸念を伝えられました。またその一方で、知事会からは共生社会の実現に向けた提言を受け取られています。

大臣は日本記者クラブの会見で、秩序ある共生社会の実現に向けた取組の必要性について言及されておられましたが、秩序と共生のバランスの在り方について、改めて大臣のお考えを伺います。

【大臣】我が国において、日本人と外国人とが互いを尊重し、安全・安心に暮らせる共生社会を実現していくためには、外国人の方々の人権に配慮しながら、ルールにのっとり外国人の方々の受け入れ、適切な支援等を行っていくこと、同時に、ルールに違反する者に対しては、厳正に対応していくこと等が重要であると考えています。

先日の日本記者クラブの会見でも申し上げたところですが、やはり活力のある強い日本を実現していく、それをこの少子高齢化、あるいは人口減少という中で実現していくためには、やはり自由で開かれた日本、これが不可欠だと思います。

ただ同時に、その大前提ということですが、やはり国民の皆様方の御理解、そして御支持があるということ、まさにこれは不可欠なことだと思います。

その意味においては、国民の皆様方の安全・安心、そして、不公平感を持たれないことが、そういった日本を作っていく上での、大前提ではないかと考えています。

今、一部の外国人による犯罪あるいは迷惑行為等によって、不安等を感じている方々がおられる現状も考えれば、やはりその大前提としての、国民の皆様方の御理解と御支持をしっかりと得られるように、国民の皆様方の安全・安心、そして不公平感の問題、これをしっかりと守っていくことは大事ではないかと考えています。

そうした意味において、実態についての確に把握した上で、ルールを守らない者については、当然のことながら厳格に対応していく。そして、外国人をめぐる現下の情勢に十分に対応できていない制度・施策については見直しをしていくといった取組を、政府横断的に行っていく

一方で、私から申し上げたことも度々ございますが、ルールを守らない外国人には退去していただく、そういった発言については、不法滞在者等々の入管法の退去強制事由に該当する外国人、まさにこれが対象ということであり、法令に従い手続を進めた結果、退去強制令書の発行を受けた者については、我が国から速やかに退去すべきである、そういった原則について、分かりやすく説明したものです。

そうしたことから、この退去強制令書が発行された者を速やかに送還すること、これは当然のことながら、入管法の規定に定められた義務を遂行することであり、積極的に取り組むことは当然のことと、我々としては考えています。

当然のことながら、排外主義ということとはあつてはいけません、そういったことが、外国人差別意識の助長につながるといった指摘は当たらないと、我々としては考えているところです。

### 外国人受入れ

8・1

【記者】大臣は一昨日、トルコの駐日大使と面会し、トルコの正規在留者と比較

ことが重要であると考えています。

私も法務省としても、今年の5月23日になりますが、「国民の安全・安心のための不法滞在者ゼロプラン」を公表して、ルールを守らない外国人を速やかに我が国から退去させるための対応策を既に実施しているところでもあり、また、各種在留資格においても、様々な要件の適正化に向けた検討を現在進めているところでもあります。

また、私の下での私的勉強会ということで、様々な有識者の方からも、様々な御意見を承りながら、今後の外国人政策の在り方について、これも近日中にまた報告できると思いますが、そういった取組を進めているところです。

こうしたことを通じて、先ほど秩序と共生のバランスというお話がありました。が、私どもとしては、やはり外国人との秩序ある共生社会の実現、これは先ほど私が申し上げたコンセプトの下で、引き続き関係省庁と連携しながら、必要な対応を着実に推進していきたいと思っております。

【記者】毎年年初に入管庁が発表してい

# 更生保護法人 関東地方更生保護事業協会

## 主な事業

保護司、更生保護施設、更生保護女性会、BBS会、協力雇用主など、更生保護事業にかかわる民間団体に対する連絡・助成



諸団体の事業・活動資金の助成などを行い、円滑な活動が行われるよう支援します。

### 更生保護事業従事者の教養訓練の実施



保護司等、更生保護事業に携わる人たちの研修会などを実施し、多くの人で研鑽を積みまします。

### 犯罪の予防及び更生保護思想の普及宣伝



パンフレット・チラシの作成配布  
街頭パレードへの協力

“社会を明るくする運動”を中心とする犯罪予防活動に協力し、更生保護思想の普及宣伝に努めます。

### 犯罪の予防及び犯罪者の改善更生に関する調査研究



犯罪予防等の専門家に調査研究を依頼し、犯罪や非行をなくすための方策などを、あらゆる面から追求します。

## 記者コラム

# 人口・移民問題の国家戦略を

記者会見では、入管法違反者に限定した適正対応にとどまらず、法相が「ルールを守らない」外国人の国外退去を述べたことに排外主義の懸念が出てい、と記者が指摘した。しかし、この懸念も曖昧であり感情論の域を出していない。外国人による犯罪数は減っているが、

日本に住むなら法律遵守はもちろんのこと、日本文化やマナーは尊重すべきなのに、住民の迷惑を顧みず自国の習慣を持ち込む外国人も少なくない。これらを総合すれば、「ルールを守らない外国人に

は退去していただく」と述べたほうが国民の心に響く。それを排外主義と一蹴するのは国民のいらだちを理解していない。とはいえ、人口減少から外国人労働者への依存度が高まるという現実がある。その中で、問われるべきは人口・移民問題に関する国家戦略を欠いた、場当たりの外国人政策である。

る不法残留者数の上位国籍地域別のデータがあると思いますが、その上位10か国について、正規在留者数と不法残留者数の比率を見ると、タイもトルコとほとんど同じぐらいの割合の不法残留者数の高さになっています。そうした中で、先日あえて、タイも非常に高い比率がある中で、トルコ大使と面会されて直接懸念を伝えられた理由について、改めて教えていただければと思

います。【大臣】当然のことながら、私どもとしては、先ほども申し上げたところですが、ルールを守らない外国人については厳格に対応していく、こうしたことは非常に大事です。まさに先ほど申し上げた、国民の皆様方の安全・安心、そうした観点からもこのことは極めて重要だと考えています。これまでも関係の国々とは機会をとら

えて、これは当然先方があることですから、詳細に立ち入ることはできませんが、当然のことながら必要な場合には必要に応じてそうした懸念も伝えてきたところ です。そうした中で、今回のトルコ大使の方も昨年着任され、就任の御挨拶をいただくという状況の中で、私どもとしても今回、こうした機会をとらえてお伝えさせていただいたということです。





近年、日本でもチベットのダライ・ラマ法王の継承者問題について、主要新聞、テレビ、その他のメディアで取り上げられるようになった。中には事実即ち報道もあつたが、誤解を招く、あるいは有害な報道も少なくない。たとえば、新聞等で頻繁に「チベット自治区のダライ・ラマ」という表現が用いられているが、「チベット自治区」にはダライ・ラマ法王の生誕地であるアムド地方、さらには筆者の故郷であるカム地方が含まれていない。本来のチベットは、中国によって地理的・行政的に分割・併合された。チ

## ダライ・ラマ法王の後継問題に見る

ベット自治区、アムド（青海省・甘粛省の一部）、そしてカム（四川省・雲南省・甘粛省など）とされており、かつて一つであった文化的・宗教的なチベットの連続性が意図的に断ち切られている。

本年7月2日、ダライ・ラマ法王がみずからの言葉で明確に示したのは、第一に「ダライ・ラマ制度は今後も継続すること、第二に「その選出の執行は、ダライ・ラマ法王庁（ガンデン・ポタン）のみによって行われ、いかなる干渉（中国共産党を含む）も受けない」という原則である。ここで言う「執行」とは、チベットの伝統仏教各宗派の指導者たちの意見、ならびに護法尊など宗教的観点を含む多様な見解を尊重したうえで行われるべきものである。

法王は、正式にチベットの宗教的・政治的最高位に就任して以来、数々の民主的改革を推し進めてきた。1963年には、亡命先インドで「チベッ

ト憲章（暫定憲法）」を制定し、自らの地位すら法の下にあることを明記した。多くのチベット人はこれに反対し、撤回を求めたが、法王はこの原則を貫いた。

さらに1969年、法王はチベット国民に対して、ダライ・ラマ制度そのものを今後継続すべきか否かという問いを投げかけた。これに対し、宗教界のみならず幅広い層のチベット人から、制度の継続を求める強い願いが寄せられた。

2011年、法王は「転生問題」については90歳になる頃に明確な方針を示すと発言した。それ以来の14年間、法王は亡命社会のみならず、中国本土のチベット人や、モンゴル、ロシアのブリヤート、カルムイク、あるいはヒマラヤ地域の仏教徒、さらに世界各国の信者らと対話を重ね、幅広い意見を取り入れ、熟慮の末に今回の結論に至った。

法王は、まさに民主的な手続きによ

って関係者の意見を包括的に聴取し、最良の判断を下したのである。

一部の報道では、あたかも後継者がすでに決まったかのような誤解を招く内容もあつたが、実際には、法王は現在も健在であり、今回は自身の死後に転生者制度を継続するという原則と、その認定方法を明確にしたにすぎない。

法王がこうした判断に至った背景には、中国政府が2007年に「国家宗教事務条例第5号（命令第5号）」を制定し、すべての転生ラマは国家の承認を得なければならないと定めた事実がある。さらに1995年には、ダライ・ラマ法王によって第11世パンチェン・ラマと認定された6歳の少年、ゲンドウン・チューキ・ニマを拉致し、北京に忠実な「傀儡」をその地位に据えた事件も発生している。

もちろん、チベット人および世界中の仏教徒、また国際世論はこの「偽のパンチェン・ラマ」を正統とは認めて

## 中国政府の介入と宗教統制の危機

いない。

中国政府はチベット侵略以降、チベット仏教のみならず、すべての宗教を「迷信」と断じ、僧院・モスク・教会を破壊し、聖職者を弾圧してきた。にもかかわらず、今日、同政府が宗教的伝統に反して転生の選定に関与しようとするのは、宗教を政治支配の道具にしようとする意図にほかならない。

今回のダライ・ラマ法王の声明は、無神論を掲げる中国共産党の一方独裁による干渉が通用しないことを明確にしたものと言える。さらに、法王は近著『声なき声』の中で、「共産主義の下に生まれることはない」と明言している。

中国政府による宗教の政治利用、そしてチベット固有の宗教制度への介入に対しては、アメリカ合衆国、EU、そして世界最大のチベット議員連盟を擁する日本も、今年6月上旬に東京で開催された「世界チベット議員会議」において、明確に反対の立場を表明し

た。もちろん、法王と多数の亡命チベット人を受け入れているインド政府もまた、チベットの高度な自治と自由を一貫して支持している。

法王の90歳の誕生日祝賀会には、世界中から大勢の仏教徒が集まり、さらにアメリカ、英国、インドなどの閣僚級の要人も出席した。これに対し中国政府は、アメリカのルビオ国務長官やインドのモディ首相から寄せられたメッセージに強く反発し、「チベットの独立を支援し、中国の内政に干渉すべきでない」と即座に反論した。

だが、このような中国の言動や苛立ちは、同国がダライ・ラマ法王と、その象徴する「自由」および「正義」を恐れていることの証左にほかならない。

これはもはや単なるチベット問題ではない。「信仰の自由」が権威主義による操作に耐え得るのかどうか―人類全体に突きつけられた試練である。

# フォーブス世界長者番付2025年版 一位はイーロン・マスク、資産51兆円

フォーブスはこのほど、2025年版世界長者番付を発表した。

今回の世界の長者リストに名を連ねたのは、第1回が行われた1987年以降で最多となる3028人のビリオネアだった。その資産総額も過去最高となる16兆1000億ドル（約2410兆円）とはじき出した。また、総資産1000億ドル（約15兆円）を超える「センチビリ

オネア」は世界で15人が記録され、昨年の14人から1人増えた。

今年の世界長者番付けトップに返り咲いたのは、イーロン・マスク氏。昨年1位に躍り出たフランスのLVMHグループ会長のベルナール・アルノー氏にとつて代わった。マスク氏の資産は、前年から75%増加して3420億ドル（約51兆3000億円）。マスク氏は、史上初めて資産が3000億

イーロン・マスク氏



マーク・ザッカーバーグ氏



ドル（約45兆円）のラインを超えた人物となった。

ドナルド・トランプ米大統領の推定保有資産は、昨年の2倍以上の51億ドル（約7650億円）に達し、世界長者番付では700位だっ

た。彼の資産が倍増したのは、メディア関連企業である「トランプ・メディア・アンド・テクノロジーズグループ（TM TG）」の株価上昇や、暗号資産関連事業からの資金流入によるものだった。

マスク氏に続く2位には、マーク・ザッカーバーグ氏がおさまった。ザッカーバーグ氏の保有資産は2160億ドル（約32兆4000億円）。3位はジェフ・ベゾス氏で保有資産は2150億ドル（約32兆2000億円）。4位はラリー・エリソン氏で保有資産は1920億ドル（約28兆8000億円）、5位はベルナル・アルノー氏とその家族で1780億ドル（約26兆7000億円）だった。

なお今年の世界長者番付には、新たに288人のビリオネアが加わった。この中には、歌手のブルース・スプリングスティーン氏やチポトレ創業者のステイブ・エルス氏、アルファベットおよびグーグルCEOであるスンダー・ピチャイ氏、俳優兼元カリフォルニア州知事のアーノルド・シュワルツェネッガー氏、そしてScale AIの共同創業者で現在28歳のアレキサンダー・ワン氏らが含まれる。

## 億万長者輩出国ランキング トップ3に米中印、独4位

2025年の億万長者の輩出国ランキングが、このほどフォーブスから発表された。億万長者の基準は、10億ドル（約1500億円）以上の資産保有で総数は3028人に上る。その総資産額は16兆1000億ドル（約2410兆円）と、EU（欧州連合）の名目GDPをものしり額となっている。

億万長者の輩出国トップは902人の米国。世界の億万長者の約3分の1近くを占める。その総資産は過去最高の6兆

8000億ドル（約1019兆円）。この中には世界一の富豪イーロン・マスク氏（推定資産額3420億ドル）をはじめ、メタのマーク・ザッカーバーグ氏（同2160億ドル）、アマゾンのジェフ・ベゾス氏（同2150億ドル）、そしてオラクルのラリー・エリソン（同1920億ドル）などがリストのトップ陣営を占める。

米国に次ぐ第2位は中国の450人で、総資産額は1兆7000億ドル（約25

●第1位 米国  
億万長者の数 902人  
総資産額 約1019兆円

●第2位 中国  
億万長者の数 450人  
総資産額 約255兆円

●第3位 インド  
億万長者の数 205人  
総資産額 約141兆円

●第4位 ドイツ  
億万長者の数 171人  
総資産額 119兆円

●第5位 ロシア  
億万長者の数 140人  
総資産額 約86兆9200億円

●第6位 カナダ  
億万長者の数 76人  
総資産額 約53兆8000億円

●第7位 イタリア  
億万長者の数 74人  
総資産額 約50兆8000億円

●第8位 香港（特別行政区）  
億万長者の数 66人  
総資産額 約50兆2000億円

●第9位 ブラジル  
億万長者の数 56人  
総資産額 約31兆7700億円

●第10位 英国  
億万長者の数 55人  
総資産額 約35兆6700億円

5兆円）。ただ中国は不動産バブルの崩壊など経済不調に見舞われており、過去最高を記録した23年の495人には及ばなかった。なお中国一の富豪は、TikTokの親会社であるバイトダンスの共同設立者・張一鳴氏だ。張氏の推定純資産は655億ドル（約9兆8200億円）で、飲料メーカーのオーナーである鍾睒睒氏の推定資産額577億ドルを抜いた。

3位は世界一の人口を擁するインドで、総資産額9410億ドル（約141兆円）の205人を出した。インドは昨年、200人だったので陰りが出てきた中国とは対照的に上昇機運が顕著だ。

次いで4位となったのは、171人の億万長者を擁するドイツだ。ドイツは昨年、132人だったから顕著な増加だ。ドイツ一番の富豪はスパーマーケット王のディーター・シュワルツ氏（推定資産額410億ドル）で、海運王のクラウス・ミヒヤエル・キューネ氏（同396億ドル）らが続く。

ウクライナ戦争を仕掛け疲弊しているロシアは、それでも140人を輩出し5位だった。

# 歴史的に資産家日本一は徳川家康 金銀銅の鉱山確保し貨幣制度整備

日本史上最大の資産家は徳川家康だった。

織田信長や豊臣秀吉に比べ、桁違いの領地を所有し金銀銅の鉱山も独占していたのが家康だ。

日本史上、主な資産家というと蘇我氏や藤原氏、平清盛あたりだ。

蘇我氏の所有していた「田荘」の正確な広さはわかっていない。しかし、奈良時代は東北や九州など蝦夷地と呼ばれる日本領ではない地域がかなり残っていた。また農地開墾も、それほど進んでいなかったことから、四百万石の家康には到底及ばなかったはずだ。

藤原氏にしても日本各地の荘園を寄進され、日本全国に「領地」があったものの、寺社が持つ荘園の方がはるかに広がった。また藤原氏の荘園といえども、藤

原氏の名義だけを借りて実際の所有者がいるケースも多かった。この場合、藤原氏には名義代として土地の収益のほんの一部が入るだけだった。そうすると、藤原氏といえども家康の四百万石には遠く及ばなかったと考えられる。

さらに平清盛の最盛期には、日本全国の半分以上にあたる三十数カ国を一族が知行として統治していた記録がある。ただ知行というのは、平安時代の朝廷統治で「国司」という官職を与えられただけの話だ。国司は、その土地の徴税、行政を任されているわけではない。だから、こう有しているわけではない。だから、こうした知行地は、平清盛の財産とはいえないものだ。

一方、平清盛は全国に500カ所に及ぶ広大な荘園を持ってもいた。しかし、

になったかという点、無駄な戦いを避けたからだ。周りの敵が強い時はひたすら従い、それらが自滅した時に兵を挙げて自分の領土を増やしていった。

信長のように踏ん張って戦いをしかけた場合、当然、兵もたくさん必要となるし食料や武器弾薬など消費もかさむ。秀吉の場合は、同僚たちが自分の部下になつていく。かれらに言うことを聞いてもらうためには、戦いのたびに多くの領地を上げてきた。

一方、家康の場合、信長や秀吉のような無理な戦いは避けてきたので、それほど部下に褒賞を与える必要はなかった。

徳川家康



つまり家康は効率的に、領土を押さえて行くことができたのだ。

家康の資産で特筆すべきは金銀銅の鉱山だ。家康は若いときから、鉱山の研究を怠ることがなかった。自分の領土が増えると、まず領地の鉱山を調べ自分で運営にも関与していた。しかも家康は、長い間、秀吉が押さえられなかった石見銀山や佐渡の金山を直轄領として押さえていた。これは信長も秀吉もできなかったことだ。信長や秀吉は、上納金を収めることまではさせていたが、直轄領にするとはかなわなかった。それを家康は直轄領にして自分のものにした。

こうして領土も押さえ、金銀銅の鉱山も押さえているから日本史上、最大の資産家だったと考えられる。

しかもこうした莫大な資産を、ただ所有欲に駆られて持っていたわけではなく、貨幣制度を整備して日本全体の経済的活力を上げるよう準備したのが家康だった。三貨制といって金の大判小判と銀の貨幣、それに銅銭の金銀銅3種の貨幣を整備した。当時の欧州の貨幣制度に劣らない貨幣制度構築に成功したのも、大

平清盛が保有していた荘園の大半は、実際には豪族たちが管理しており、清盛自身が必要な収益を得ていたわけではなかった。

なぜ家康は日本の歴史で一番の金持に浮上していったのか。

それは秀吉、信長のように出世になるような戦いがなかったからだ。信長の場合、桶狭間とか長篠の合戦とか自分の前に立ちはだかる強敵を1つずつ倒して1ナメントを勝ち上がるように領地を広げていった。

秀吉の場合もライバルとなる強敵を1つずつ倒していった。

ところが家康の場合、出世に結びつくような戦いという点、いきなり関ヶ原の戦いになる。この時、家康は東軍の大將だった。どういうふうにして東軍の大將

量に必要な金銀銅を算出する鉱山を直轄領として押さえ独占していたからこそ可能になった。

この家康の歴史的資産は、今日の日本ともつながっている。というのも日本が鎖国を解いた時、スムーズに欧州と取引ができた背景には、こうした貨幣制度が整備されていたからだ。

天下統一を果たしたその家康は、晩年まで冬でも足袋をはかないくらい質素儉約に務めた。そうしたエピソードがあるくらい、自分自身に金を使うことはなかった。そのことが周りの武將とか大名たちが家康を尊敬していた1つの理由となった。

日本史最大の資産家ではあるが、私利私欲のためではないという公への奉仕精神という柱が立っていたのだ。これは江戸時代を通じて徳川幕政においてずっと貫かれ、権力者側が贅沢を戒め質素儉約に務めることになる。

欧州では奢侈に溺れる王様が出て国を傾けることがあったが、江戸時代を通じて我が国ではそうしたことは一切、なかった。

# 国内外の中小企業の異業種交流を 目的とした15,000社の経済団体です。

当会顧問団がサポートします。

## ■顧問構成一顧問団 CLASSIFICATION - CONSULTANTS

専門別分類 Specialists Category	No. of members	業務別分類 Classification
・弁護士 Lawyer	100名	・経営 Management
・公認会計士 CPA	100名	・能力開発・教育・研修 Training & Education
・弁理士 Attorney	50名	・人事・労務 Human Resources & Labor
・経営コンサルタント Business Consultant	80名	・財務・会計・税理 Finance, Accounting & Tax
・不動産鑑定士 Real Estate Appraiser	59名	・法律 Law
・医師 Doctor	105名	・特許・許認可 Special Permission & License
・技術士 Technician	43名	・建築・設計・不動産鑑定 Construction, Design, & Real Estate
・税理士 Tax Accountant	100名	・マーケティング Marketing
・社会保険労務士 Social Insurance Specialist	87名	・生産管理・生産技術・設備技術 Product Development, Technology & Mgt.
・一級建築士 First-class Builder	174名	・研究開発・先端技術・学術・技術 Research & Analysis
・司法書士 Judicial Scrivener	64名	・EDP・通信・ソフト開発・DB・SIS Communication, IT, PC Software R&D
・行政書士 Administrative Scrivener	55名	・国際ビジネス World wide Business
・コンサルタント、Consultants & Coordinators	161名	・教養・芸術・生活・マスコ・スポーツ Art, Hobby, Sports,
コーディネータ for Education and other 教育等、各種専門家 Specialists.		・医療・健康 Health & Medical Information



## 日本経営者同友会

JAPAN ENTREPRENEURS  
&  
PRESIDENTS ASSOCIATION

東京都千代田区神田錦町三丁目二番地

TEL. 03-5280-6222(代)

●資料請求・お問い合わせは、上記までお気軽にご連絡下さい。

ラピダスの小池淳義社長（左）と東京エレクトロンの東哲郎会長



半導体の回路線幅の単位はナノミリメートル、一ミリの100万分の1の単位だ。現在、最先端は3ナノだ。ちなみに花粉の大きさが

回路線幅の単位はナノミリメートル、一ミリの100万分の1の単位だ。現在、最先端は3ナノだ。ちなみに花粉の大きさが

その2ナノを先端半導体の国産化をめざすラピダス（小池淳義社長）が7月に、試作の成功を果たした。

しかし、試作の成功は第一歩を踏み出したにすぎない。事業化を果たすためには良品比率を高める必要がある。そのためには不良品を減らす「歩留まり」の向上が必須となる。この領域では先頭を走る台湾積層体製造（TSMC）が圧倒的な優位を誇り、長く世界の半導体市場をリードした米インテルがこれに続く。

日本の成長戦略の1つは、「産業のコメ」と言われている半導体の復活だ。日本の半導体は1988年には世界シェア50%を占め、世界1の座を占めていた。それが今では台湾や韓国の後塵を拝する立場だ。世界の半導体市場の規模は、2030年には100兆円になるとされる有力なマーケットだ。

3万ナノだから、花粉の一万分の1ということになる。半導体の性能は、その内部を通る回路の細さ（回路幅）によって決まる。回路が細いほど小型化が可能になり、省エネ性能が向上し電力消費が少なくて済む。また、一度に処理できる情報量が増えるので半導体の処理能力向上が図れる。日本が進めようとしているのは2ナノだ。

## ラピダス 世界最先端2ナノの試作成功 産業のコメ・半導体の復活へ

事業化を急ぐラピダスは2027年に先端半導体の量産を始める計画だが、実現するには相当のスピード感をもって技術開発に取り組む必要がある。

先端半導体の生産には2000を超えてプロセスがあるとされ、それらをすべて調整した上で最適化するのは容易なことではない。

半導体はデジタル社会のコア部分であり、戦略的重要性は言及するまでもない。ラピダスをはじめ半導体への巨額の公的助成には批判もあるが、それをね返すためにも、着実な前進を続け半導体大国としての前進を期待したい。

これを支えるのは政府による積極的な財政出動だ。コロナ禍の3年間では100兆円規模の資金が手当てされた。このまま放置すればバブル崩壊後の経済低迷期という失われた30年がそのまま40年、50年と恒常的に続くことになりかねない。

政府は政府主導の投資を行うことで、産業界をも巻き込みながら、海外へ流出が続いてきた資金を国内に回帰させる必要がある。

## 8ヶ月余まで伸びたノツポひまわり ビタミン愛でギネス記録入り狙う

世界一背の高いノツポさんがギネス記録入りするのは聞いていたが、植物も草丈が高いだけでギネス記録になるという。例えばひまわり、通常だとせいぜい3メートル程度だが、土壌や気候など条件がそろると9メートル近くまで伸びる。

さすがに日本ではお目にかかったことはない。日本でノツポ植物というと、晩秋から初冬にかけて大輪の花を咲かせる皇帝ダリアくらいだろう。

これは5メートルから6メートルにまで成長するから「ダリア界の王様」と呼ばれるにふさわしい威風堂々ぶりだ。皇帝ダリアはひまわり同様、中米原産というから、中米には草丈を伸ばすDNAが潜んでいるのかもしれない。  
さて本題のギネス記録入りを狙うひま

わりを育てているのは、米インディアナ州フォートウェインに住むアレックス・バビツチ氏だ。草丈は8月5日で8・13メートルに達し、未公認ながら「全米一高いヒマワリ」の記録更新を果たした。そして狙うのはギネス世界記録だ。

驚かされるのはアレックス氏が、このひまわりに「クローバー」と名前を付けていること。ペットに名前があるのは世界中で普遍的だが、育てている植物に名前を付けるというのは初耳だ。

だが考えてみると、ペットのように愛情を一杯かけて育ててこそ、通常ではありえない草丈の記録も生まれるのかもしれない。草丈を伸ばすのは気候や肥料といった外的なものだけでなく、ビタミン愛が一番というわけだ。

これまで2度、ひまわり全米記録を樹立しているアレックス氏は、地元では知らない人がいないくらいヒマワリ栽培の第一人者だ。だが、ひまわり育成の達人が外的な育成技術や草花の知識以上に、ハートの熱さが人並でないというのはいずれの話だ。なおアレックス氏の心を熱くさせているのが、ロシアに侵攻されたウクライナへの思いだ。ウクライナの国花はひまわり。アレックス氏のルーツはウクライナでもある。ウクライナの人を受け継ぐアレックス氏が、ひまわりを育てているのは戦禍の中にあるウクライナへの応援歌でもある。

ただ育てているひまわりは、時に畑に出没するリスに花頭を食べられてしまう。途端にひまわりは成長ホルモンの分泌に異常が生じて、成長は阻害されてしまう。アレックス氏は高所作業車をも繰り出して「クローバー」の花頭をリスから守り、毎日ノツポひまわりを手塩にかけ育てている。リスは日本人からすると愛くるしい動物だが、アレックス氏にとってはきつと禍をもたらすネズミのような存在だろう。

## アルミより軽く鉄より強い素材 原料は「木材」、耐火性は石並

「スーパーパワー」というと怪力や不死身などの特殊能力を連想させるが、建築素材においてスーパーパワーを持つものが出現した。それは木材を原材料としながら、鋼鉄よりも軽量で強く、耐火性や耐衝撃性に優れた革新的スーパー素材で、米企業インベントウッド社が開発した「スーパーウッド」だ。化学的処理と加熱・圧縮で、原材料の木材を分子レベルで再構築し、驚異的な性質を引き出しているという。

具体的には、重量比での強度は鋼鉄の10倍以上ありながら重量は鋼鉄の約6分の1と超軽量で、同等の強度を持つ。これはアルミに比べても、約2分の1の軽さだ。またコンクリートや石材と同等のAレベルの防火性能を誇り、水分や腐敗、害虫に対する耐性も高い。さらに製造過程での二酸化炭素排出量が鋼鉄の90%以下で環境にもやさしい。その上、利用価

値の低い木くずや低品質の木材を原料に利用できるというメリットがある。

## 逃亡20年、時効9日前に逮捕 タイ、殺人や銃所持容疑

タイ警察は7月末、殺人事件を起こして20年間逃亡していた男(42)を中部シ



スーパーウッドは鋼鉄の鉄柱やコンクリートといった現在の主要建材を代替する素材としてだけでなく、自動車や船舶、航空機や多くの消費財にも応用でき、幅広く産業全般に革命をもたらす可能性がある。すでに大量生産の段階に入っており、年内にも商業出荷が始まる予定だ。

ンブリー県インブリー郡で逮捕した(写真)。時効9日前、ぎりぎり逮捕にこぎ着けた。

男は2005年8月4日、北部ピジット県ピジット市で騒動を引き起こし、相手を自宅まで追いつめショットガンで殺害した。殺人容疑及び銃の不法所持などで警察に追われ、逃亡生活を続けていた。

8月3日まで逃げ延びれば時効を迎えるはずだったが、警察が直前逮捕にこぎ着けた。身柄は事件発生場所のピジット市に移されている。

7月17日(木)

米議会、ステイブルコイン規制法案を可決  
米下院はドルなど法定通貨と価値が連動するように設計された暗号資産(仮想通貨)「ステーブルコイン」の規制整備に関する法案を賛成多数で可決した。上院は通過済みで、トランプ大統領の署名で成立する。

20日(日)

トランプ氏が10月のAPEC直前の訪中検討か―香港紙  
香港紙サウスチャイナ・モーニング・ポスト(電子版)は、トランプ米大統領と中国の習近平国家主席が10月末から11月1日の日程で韓国で行われるアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議に合わせ、対面で会談する可能性があると報じた。トランプ氏が首脳会議に先立ち中国を訪問する案も浮上しているという。

21日(月)

ウラン濃縮、放棄せず―イラン外相

大統領は欧州連合(EU)に対する関税を15%とすることで合意したと明らかにした。自動車関税も15%とする。EUは米国からエネルギー関連製品を7500億ドル(約110兆円)購入するなど大幅に市場を開放。米国に6000億ドル(約89兆円)を投資するという。

28日(月)

トランプ氏、対口制裁前倒し表明  
トランプ米大統領はウクライナに侵攻するロシアに対する経済制裁に関して、前倒しで実施する意向を示し、制裁の新たな発動期限について「10〜12日以内」と表明した。

29日(火)

米中、関税停止を延長  
米中両政府はスウェーデンのストックホルムで2日間の閣僚級貿易協議を終えた。8月12日を期限としている24%分の関税の停止期間を延長することで一致。緊張緩和に向けた環境整備を図った。ベセント米財務長官は終了後の記者会見で「90日間の延長を議論した」と語った。



トランプ氏、対口制裁前倒し表明  
トランプ米大統領はウクライナに侵攻するロシアに対する経済制裁に関して、前倒しで実施する意向を示し、制裁の新たな発動期限について「10〜12日以内」と表明した。



ランのアラグチ外相は米FOXニュースとのインタビューでウラン濃縮活動について、「国家の誇りの問題だ」と述べ、米側が求めている完全放棄に応じない姿勢を改めて表明した。米軍が攻撃した核施設に関しては「損傷は深刻かつ重大だ」と語った。

22日(火)

図書館占拠の学生ら大量処分―米コロンビア大  
米ニューヨークの名門コロンビア大はイスラエルによるパレスチナ自治区ガザ攻撃を非難し、5月に図書館を占拠したデモ隊に参加した学生らの処分を決定したと発表した。同大の学生団体によると、約80人に処分が通知された。

23日(水)

豪移住応募、人口の8割超に―ツバル  
オーストラリア政府は海面上昇が深刻化している南太平洋の島国ツバルから豪州への移住制度の初回枠の応募者が最終的に8750人となったと発表した。約1万人のツバルの人口の8割超に上る。

24日(木)

ホームレス一掃へ大統領令―米

31日(木)  
スパイ活動の被害1・2兆円―豪  
オーストラリアの情報機関「保安情報機構(ASSIO)」は外国政府の関与するスパイ活動に伴い、昨年6月までの1年間に125億豪ドル(約1兆2000億円)の経済的被害が発生したとする報告書を公表した。米英豪の安全保障枠組み「AUKUS(オーカス)」の関連情報なども標的になっているという。

8月2日(土)

米国の労働統計局長解雇と報道―トランプ氏命令受け  
米紙ニューヨーク・タイムズは労働省労働統計局長のマッケンタール氏が解雇されたと報じた。同局幹部が1日、局長の解雇と副局長が代行を務めることを認めたとしている。トランプ大統領は1日、7月の雇用統計で過去の就業者数を大幅に下方修正したことなどに不満を示し、一方的にマッケンタール氏を解雇したと主張し、解任を命じていた。

3日(日)

カムチャツカで火山噴火、五百数十年ぶりか  
ロシア・カムチャツカ半島のクラ

プ米大統領はホームレスを拘束し、ケア施設に収容することを可能とする大統領令に署名した。「圧倒的多数が薬物中毒か精神疾患の状態にある」と主張し、治安維持の目的を強調している。

25日(金)

英豪2プラス2、新安保条約で合意  
英オーストラリア両政府は豪最大都市シドニーで外務・防衛担当閣僚協議(2プラス2)を開き、今後50年の安全保障協力について定めた新条約を締結することで合意した。米英豪の安保枠組み「AUKUS(オーカス)」の下で次世代型原子力潜水艦の共同開発を着実に進めることが柱。

26日(土)

NASA、4000人が退職―米  
米主要メディアは航空宇宙局(NASA)で全職員の20%超に当たる約4000人が退職を届け出たと一斉に報じた。トランプ政権の予算削減に対する反発などが背景にあるとみられ、将来の宇宙開発に影響を落とす可能性がある。

27日(日)

米、EUに関税15%で合意

シエンニコフ山(標高1856メートル)が噴火した。ロシア科学アカデミー極東支部の火山学・地震学研究所によると、最後に溶岩流出があったのは1463年前後と推定されており、今回は観測史上初めてという。同国メディアは「500年以上ぶりの噴火」と伝えた。

4日(月)

月面原子炉計画前倒しか、NASAが「30年」目標―米紙報道  
米政治専門紙ポリティコは米航空宇宙局(NASA)が「2030年代前半まで」としていた月面での原子炉建設計画の前倒しを今週発表すると報じた。NASAは継続的な月探査に向け、原子炉の建設を検討してきた。

11日(月)

対中関税を90日再延期、トランプ氏が大統領令  
トランプ米大統領は対中関税の一部を再び90日間延期する大統領令に署名した。中国政府も延長を発表した。米中は11月10日まで追加関税の一部を停止し、貿易協議を続ける。



トランプ米大統領は対中関税の一部を再び90日間延期する大統領令に署名した。中国政府も延長を発表した。米中は11月10日まで追加関税の一部を停止し、貿易協議を続ける。

# アジア短信

7月18日(金)

中国空母、米迎撃想定し訓練 中国海軍の空母「遼寧」と「山東」が6月に太平洋上で同時に確認された際、米空母打撃群の迎撃を想定した演習を実施していたことが分かった。台湾有事を見据え、米軍の接近を阻止する動きを確認していたとみられる。複数の日本政府関係者が明らかにした。



中国空母「山東」、発着訓練1万回に  
球時報は海軍の空母「山東」が、就役から5年半余りで1万回近い艦載機の発着訓練を実施したと報じた。作戦能力向上に

向け早いペースで訓練を重ねたとみられ、同紙は「(夜間や悪天候など)全天候での作戦能力を獲得し、遠海での防衛作戦任務を完全に担える」という専門家の見方を伝えた。

大規模演習が終了―台湾 台湾軍は中国の武力侵攻に備える毎年定例の大規模軍事演習「漢光」を終了した。期間は昨年の2倍に当たる過去最長の10日間を確保し、最多の約2万2000人の予備役を動員するなど規模を一層拡大。有事を想定した民間人の防空訓練も初めて同時実施した。

19日(土)

職権乱用罪で前大統領起訴―韓国 韓国の尹錫悦前大統領による「非常戒厳」宣言について捜査する特別検察官は尹容疑者を職権乱用や特殊公務執行妨害などの罪で起訴した。特別検察官は10日に尹容疑者を逮捕していた。今回の起訴に伴い、刑事訴訟法の規定に基づき尹容疑者の拘束は6カ月に及ぶ可能性がある。

チベット巨大ダム着工―中国 中国の李強首相はチベット自治区ニンティを訪れ、世界最大規模の水力発電ダム建設の開始を宣言した。国営新華社通信が伝えた。ダムができる河川の下流に位置するインドは安全保障の観点から警戒を強めており、中印間の新たな火種となる可能性がある。

急発進する事態となった。韓国国防省は空軍の監査に着手した。

28日(月)

タイ・カンボジア首脳会談で即時停戦合意 タイ・カンボジア国境地帯の武力衝突を巡り、タイのプームタム首相代行とカンボジアのファン・マネット首相はマレーシアの首都クアラルンプール近郊で会談し、無条件の即時停戦で合意した。協議の場には同国のアンワル首相と米中の代表者も参加した。

台湾与党幹事長が辞意、リコール不成立で引責 台湾与党・民進党の林右昌秘書長(幹事長)はフェイスブックで、党主席(党首)の頼清徳総統に前日面会して辞意を伝えたと明らかにした。最大野党・国民党の立法委員(国会議員)24人に対する26日のリコール(解職請求)投票が全て4月のテロ関与、3人殺害―印

29日(火)

印パ衝突の発端、軍が掃討作戦 インドのシャー内相は4月にパキスタンとの係争地カシミール地方のインド側観光地パハルガムで起きたテロを巡り、関与した男3人を殺害したと議会で明らかにし

21日(月)

北朝鮮向け放送停止か―韓国 米国の北朝鮮分析サイト「38ノース」は韓国の情報機関、国家情報院(国情院)が行ってきたとされる北朝鮮向けラジオ放送が、7月初めに停止されたとの分析を明らかにした。複数の韓国メディアも、国情院によるテレビやラジオの放送が止まったと報じた。

24日(木)

タイ・カンボジア国境地帯で軍が衝突 タイ・カンボジア国境地帯で両国軍が衝突した。タイ保健省によると、カンボジア軍による砲撃で8歳と15歳の子供を含む民間人11人が死亡、24人が重軽傷を負った。タイ軍兵士1人も死亡した。軍同士の間で死傷者が出たのは、5月に銃撃戦でカンボジア兵1人が死亡して以来。

25日(金)

韓国国防省、空軍の監査着手 韓国空軍は米領グアムに向かっていった輸送機1機が13日に燃料切れのため、沖縄県の米軍嘉手納基地に緊急着陸したと明らかにした。日本への事前通告なしに防空識別圏に進入したとみられ、航空自衛隊機が緊

た。軍や警察などが28日に掃討作戦を行った。不成立だったため、「一切の責任を取る」と説明した。

31日(木)

米関税率、タイは19%に タイ首相府は米国がタイからの輸入品に課す関税を19%に決定したと発表した。タイ・カンボジア国境を巡る軍事衝突で速やかに停戦に合意したことが評価され、カンボジアおよび仲介役のマレーシアも同率となったもよう。先に決定していたインドネシアとフィリピンの19%との横並びに落ち着いた。

ミャンマー、非常事態宣言を解除 ミャンマー軍事政権は2021年のクーデター時に出した非常事態宣言を解除すると発表した。憲法は宣言解除から6カ月以内の総選挙実施を定めており、軍政は12月に総選挙を実施する方針。

ミャンマー、一部戦闘地域に新たな非常事態宣言 ミャンマーの軍事政権は一部の戦闘地域で90日間の同宣言を新たに発令した。12月に予定する総選挙で投票が難しいと判断した地域とみられる。抵抗勢力の鎮圧を急ぐ。新たな非常事態宣言

の対象は西部ラカイン州や中部マンダラー地域など計9州・地域の63郡区。米大統領、ASEAN会合出席へ マレーシアのアンワル首相はトランプ米大統領が東南アジア諸国連合(ASEAN)関連会合に出席するため、10月下旬にマレーシアを訪問すると明らかにした。実現すれば、トランプ氏のアジア訪問は1月の就任後初めてで、ASEAN会合への参加は1期目の2017年11月以来となる。

8月1日(金)



インドネシアで大規模噴火 インドネシアのレウオトビ火山で大規模な噴火が発生した。規模は約1万9千メートルに達した。

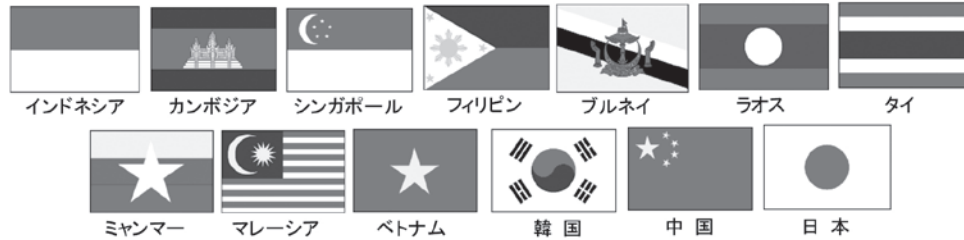
韓国、美容クリニックでの免税措置、今年で終了へ 韓国政府は、外国人観光客に適用していた美容整形などの医療手術にかかる税金の還付措置を、今年で終了させる方針を決めた。

ロシアが北朝鮮にドローン技術提供―ウクライナ高官 ロイター通信によると、ウクライナのイェルマーク大統領府長官

# ASEAN協会

Association of Southeast Asian Nations

## アセアン加盟国



一つのビジョン  
一つのアイデンティティ  
一つの共同体

## アセアン協会の目的

本会は、日本とアセアン諸国との相互理解を図り、経済的社会的発展と国民相互の友好に貢献することを目的とする。

## 活動内容

- ◆ネットワーク・サービス
  - ◇アセアン諸機関・組織とのネットワーク
  - ◇各国大使館とのネットワーク
  - ◇国際交流・留学に関する支援活動
- ◆ビジネス・サポート
  - ◇海外進出・合併企業に関するサポート
  - ◇外国人研修・雇用促進
  - ◇企画・開発業務等に関するサポート
- ◆教育・研修・研究活動
  - ◇国際会議・シンポジウムの開催
  - ◇親善使節・視察団派遣
  - ◇研究会・講演会・懇談会の開催
- ◆出版活動
  - ◇アセアン・ニューズレターの発行
  - ◇政治・経済・文化資料の提供
  - ◇その他

事務局 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-2 電話(03)5280-6222 ファクス(03)5280-6229

はSNSで、ロシアが北朝鮮にイラン製自爆ドローン「シャヘド136」の技術を移転し、生産ライン建設の支援を行っている」と述べた。

2日(土)  
インド、ロシア産原油輸入を継続方針―米報道 複数の米欧メディアは、インドがロシア産の原油輸入を今後も継続する方針だと報じた。トランプ米政権は、ウクライナ侵攻を続けるロシアの収入源を細らせるため、ロシアと取引する第三国に「2次関税」を課すと圧力をかけていたが、インドは露産原油を安価に輸入する利点の方が大きいと判断した可能性がある。

3日(日)  
731部隊映画が9月18日公開―中国 中国メディアは旧日本軍の関東軍防疫給水部(731部隊)を描いた映画「731」が9月18日に公開されると報じた。同日は満州事変の発端になった柳条湖事件から94年の節目で、反日感情の高まりが懸念される。昨年9月18日には、広東省深圳市で日本人男児が男に刃物で襲われ、翌日死亡した。

4日(月)  
北朝鮮向け拡声器を撤去―韓国国防省 韓国国防省は南北軍事境界線付近に設置されていた北朝鮮向け宣伝放送用の拡声器の撤去を同日開始したと発表した。南北の緊張緩和のための措置だとしている。韓国軍は6月の李在明政権発足直後に放送をやめ、北朝鮮も韓国に向けた「騒音放送」を停止していた。

5日(火)  
TSMC関係者3人拘束―台湾 台湾高等検察署(高検)は半導体受託生産世界最大手の台湾積体電路製造(TSMC)の機密情報を違法に取得したとして、国家安全法違反の疑いで同社関係者3人を拘束したと発表した。台湾紙・聯合報(電子版)は、捜索先に日系企業が含まれると報じた。

インド北部で豪雨災害、約1000人不明か インド北部ウッタラカンド州集中豪雨により鉄砲水や土石流が発生し、少なくとも4人が死亡し、約1000人が行方不明になっている。

インド、フィリピンに海洋安保で接近―インドのモディ首相は首都ニューデリーでフィリピンのマルコス大統領と会談し、海洋安全保障の協力強化などを確認した。インドは最新ミサイルの輸出や軍事訓練を通じ、中国の軍事力増強に脅かされる東南アジア諸国に接近を図る。

ミャンマー軍政、総選挙にらみ反軍統制言を解除した軍事政権が、新たな法令を相次ぎ打ち出して抵抗勢力の抑え込みを急ぐ。内戦状態の下で12月に総選挙を強行するため、過度な妨害行為には死刑もあり得る。

9日(土)  
北朝鮮側も拡声器撤去を開始 韓国軍は南北軍事境界線付近の一部の地域で北朝鮮軍が拡声器を撤去している様子が確認されたと発表した。



7月17日(木)

日本産ホタテに輸入許可―中国 中国税関総署は日本産のホタテやマグロ、イカなどに輸入許可を出した。日中両政府は中国による日本産水産物の輸入再開方針で合意しており、中国が国内手続きを進めたもようだ。

18日(金)

日米韓、対北朝鮮で連携 日米韓3カ国は、東京で次官協議を開き、北朝鮮によるロシアとの軍事協力、暗号資産窃取を含むサイバー攻撃に対し、緊密に連携して対応することを確認した。協議は昨年10月にソウルで行って以来で、第2次トランプ米政権や韓国の李在明政権の発足後初めて。

2ナノ半導体の試作に成功―ラピダス 次世代半導体の国産化を目指すラピダス(東京)は回路線幅2ナノメートル(ナノは10億分の1)の半導体の試作に成功したと発表した。工場のある北海道千歳

500億ドル(約80兆円)規模の支援を行う。

15%関税、日本車に有利? 日米が自動車関税の15%への引き下げで合意したことで、米市場で日本車が有利になるとの見方が出ている。現状で25%の関税がかけられているメキシコやカナダからの輸入割合が高い米ゼネラル・モーターズ(GM)などへの打撃が相対的に大きくなる恐れがあるためだ。米業界団体からは「悪い合意だ」と批判の声が上がった。

23日(水)

防衛、経済安保協力を拡大―日EU首脳協議 石破茂首相は首相官邸で欧州連合(EU)のコスタ大統領、フォンデアライエン欧州委員長との定期協議を開き、防衛産業基盤を強化する「日EU防衛産業対話」の立ち上げや、経済安全保障分野などでの協力を話し合う閣僚級の「ハイレベル経済対話」の拡大を柱とする共同声明を発表した。

25日(金)

日米合意、首相「文書なし」―党首会談 石破首相は日米関税交渉の合意を受け、立憲民主党の野田佳彦代表らと野党

市内で、報道陣に試作品を公開した。小池淳義社長は記者会見し、目標とする2027年までの量産に向け「大きなマイルストーン(節目)を越えた」と述べた。

19日(土)

小池都知事、参院選巡り苦言「安保議論はワシントン市内で講演し、20日投票の参院選について「国家安全保障など、長期的課題に関する議論が実質的に行われなかった」と苦言を呈した。その上で、「新たな国会の力関係の下、政府が国民や国際社会の期待にどう応えるか注視していく」と語った。

21日(月)

自公、参院でも過半数割れ 第27回参院選(20日投票)で自民、公明の与党は47議席にとどまり、非改選(75)と合わせて全体の過半数(125)を割り込んだ。昨秋の衆院選に続いて大敗した石破茂首相(自民党総裁)は記者会見で「国政に停滞を招かない」と統投を正式に表明。野党に政策協議を呼び掛ける考えを示した。

河野氏、森山幹事長の辞任要求―自民

党首と会談した。日本への相互関税を15%とするなどの合意について「(日米の)共同文書を出す予定はない」と明言。野党側は2025年度補正予算案の編成を求めた。

28日(月)

宇宙防衛強化へ指針―防衛省 防衛省は宇宙分野の能力強化に向けた「宇宙領域防衛指針」を公表した。安全保障面で同分野の重要性が増す中、関連施策を官民一体で推進する狙いがある。

村井氏、知事会長選に不出馬―1期2年 全国知事会の村井嘉浩会長(宮城県知事)はコメントを発表し、任期満了に伴う会長選に出馬せず、1期2年で退任する意向を明らかにした。就任した2023年9月以降、人口減少や大規模災害への対応などを進め、一定の成果を挙げたと説明。近年は1〜2年で会長が交代していることも踏まえ、「総合的に勘案して会長職から身を引く」と表明した。

29日(火)

日韓外相、連携を確認 岩屋毅外相は来日した韓国の趙顯外相と東京・霞が関の外務省で初めて対面で会談した。改善基

自民党の河野太郎元外相は参院選の敗北を受け、森山裕幹事長の辞任を求めた。東京都内で記者団の取材に答えた。

首相退陣申し入れ―自民高知県連 自民党高知県連は緊急役員会で、石破茂総裁(首相)の早期退陣を党本部に申し入れることを決めた。

22日(火)

衆院選で40議席目指す―参政代表 参政党の神谷宗幣代表は国会内で記者会見し、次期衆院選で前回と同じ90人規模の候補者を擁立し、40議席程度の獲得を目指す方針を示した。その上で40〜50議席程度の複数政党による「ヨーロッパの連立政権のようなもの」に参画する構想を明らかにした。

日米、相互関税15%で合意 トランプ米大統領は日本との関税交渉が合意に達したと発表した。日本からの輸入品に課す相互関税は15%とし、現在25%が上乘せられて27・5%になっている自動車・自動車部品関税も15%とする。日本は米国のコメなどの輸入を拡大し、日本企業に関わる対米投資の促進に向けて最大5



50議席程度の複数政党による「ヨーロッパの連立政権のようなもの」に参画する構想を明らかにした。



調にある日韓関係を安定的に発展させるため、緊密に意思疎通していくことを確認。北朝鮮とロシアが軍事協力を深めるなど日韓を取り巻く安全保障環境が悪化している現状を踏まえ、日韓や日米韓の連携を引き続き図る方針で一致した。

30日(水)

経済安保課を新設―外務省 外務省は経済局に経済安全保障課を新設するなどの組織改編を8月1日付で行うと発表した。米中両国の対立激化を受けた重要鉱物のサプライチェーン(供給網)強化など経済安保分野の対応力向上が狙い。ガソリン減税「年内」で与野党合意 自民、立憲民主両党など野党6党の国対委員長は国会内で会談し、ガソリン税の暫定税率廃止について「今年中のできるだけ早い時期に実施する」と明記した合意文書に署名した。税込減への対応などに関する実務者協議を8月1日召集の臨時国会でスタート。合意を得た上で、秋に想定する臨時国会で廃止法案の成立を図る。



区跡地（広島県呉市）での「多機能な複合防衛拠点」の整備計画を巡り、同社と土地の売買契約締結に関する基本事項に合

意したと発表した。事務次官をトップとする「整備推進委員会」を設置したことも明らかにした。今後、契約締結に向けて交渉を進める。

8月1日（金）  
旧文通費改革施行、使途公開を義務化  
国会議員に毎月100万円支給される調査研究広報滞在費（旧文書通信交通滞在費）の使途公開と残金返納を義務付ける改正歳費法が施行された。議員に年1回、領収証などを添付した報告書の国会提出を求め、11月末までにインターネット上で公開する。

懲罰委員長に参政・松田氏―参院  
参院は常任、特別委員長と審査会長を選んだ。懲罰委員長には参政党の松田孝氏が就いた。

3日（日）  
首相交代の上で「新連立追求すべき」  
自民・斎藤前経産相 自民党の斎藤健前経

産業相がフジテレビ・日曜報道に出演し、7月の参議院選挙の敗北により衆参両院で少数与党になったことを受け、石破首相が交代した上で新たな連立政権を追求すべきだとの認識を示した。

調査 石破内閣の支持率が前月の調査から4・0ポイント上昇し、36・8%だったことが最新のJNNの世論調査でわかった。不支持率は前月の調査から3・1ポイント下落し、60・5%だった。政党支持率では自民党支持が20・4%、参政党10・2%、国民民主党8・7%、立憲民主党6・9%だった。

萩生田氏秘書の略式起訴検討―自民党裏金事件・東京地裁 自民党派閥の政治資金パーティーを巡る裏金事件で、東京第5検察審査会が「起訴相当」と議決した

萩生田光一衆院議員の政策秘書について、東京地検特捜部が政治資金規正法違反罪で略式起訴する方向で検討していることが関係者への取材で分かった。略式起訴には本人の同意が必要で、同意が得られない場合は在宅起訴する見通し。

順天堂と教授に賠償命令―内視鏡検査後に女性死亡・東京地裁 順天堂大付属順天堂医院（東京都文京区）で2021年、死亡のリスクを十分説明せずに胆管の内視鏡検査を実施し、女性（72）を死亡させたなどとして、遺族5人が学校法人順天堂と担当医の男性教授に計約2億2000万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が東京地裁であった。一場康宏裁判長は「検査の危険性について説明を尽くす義務に違反した」として計約6300万円の支払いを命じた。

22日（火）  
米粒大のイヤホン使用か、TOEIC不正―警視庁 中国人留学生が他人に成り済まし、英語能力試験「TOEIC」を受験していた事件で、カンニングをしようとしたと疑われる受験生が米粒大の骨伝導イヤホンを所持していたことが警視庁国際犯罪対策課への取材で分かった。

元副社長ら5人に有罪―SMB C日興相場操縦で東京地裁 S M B C日興証券の相場操縦事件で、金融商品取引法違反罪に問われた元副社長の佐藤俊弘（63）、元エグゼクティブ部長の山田誠（48）両被告

ら5人の判決が東京地裁であった。江口和伸裁判長は「株価の下落を防ぐ目的で売買を行ったことは明らか」と述べ、全員に有罪を言い渡した。

松本元死刑囚次男、「アレフ主導」と認定―公安庁 公安調査庁はオウム真理教の後継団体「Aleph（アレフ）」を巡り、教団元代表の松本智津夫（麻原彰晃）元死刑囚（2018年に執行）の次男（31）が「意思決定に関与して組織運営を主導している」と認定した、と明らかにした。

23日（水）  
小島被告に懲役20年、「ルフィ」幹部に初判決・東京地裁 フィリピンを拠点とした「ルフィ」と名乗る指示役らによる広域強盗事件で、実行役らを集めたとして、強盗致傷ほう



助や詐欺などの罪に問われた幹部小島智信被告（47）の裁判員裁判の判決が東京地裁であった。板津正道裁判長は「新しいタイプの重大犯罪で、抑止の観点からも厳しい処罰が必要」として懲役20年（求刑懲役23年）を言い渡した。

たとして、強盗致傷ほう助や詐欺などの罪に問われた幹部小島智信被告（47）の裁判員裁判の判決が東京地裁であった。板津正道裁判長は「新しいタイプの重大犯罪で、抑止の観点からも厳しい処罰が必要」として懲役20年（求刑懲役23年）を言い渡した。

## 月間事件簿

7月18日（金）

前川さんに再審無罪判決―39年前の福井中3殺害事件・名古屋高裁支 1986年に福井市で中学3年の女子生徒（当時15）を殺害したとして、殺人罪が確定し服役した前川彰司さん（60）の裁判をやり直す再審の判決が名古屋高裁金沢支部であった。増田啓祐裁判長は、有罪判断の根拠となった知人らの目撃証言について「捜査機関が不当に誘導した疑いがあり、信用できない」などとして無罪を言い渡した。

母子殺害無罪、元刑務官が敗訴―地裁  
大阪市で2002年、義理の娘（当時28）とその長男（同1）を殺害したとして殺人罪などに問われ、17年に無罪が確定した元刑務官の男性（67）が国と大阪府に計約1億2400万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が大阪地裁であり、三村憲吾裁判長は請求をいずれも棄却した。

区跡地（広島県呉市）での「多機能な複合防衛拠点」の整備計画を巡り、同社と土地の売買契約締結に関する基本事項に合意したと発表した。事務次官をトップとする「整備推進委員会」を設置したことも明らかにした。今後、契約締結に向けて交渉を進める。

8月1日（金）  
旧文通費改革施行、使途公開を義務化  
国会議員に毎月100万円支給される調査研究広報滞在費（旧文書通信交通滞在費）の使途公開と残金返納を義務付ける改正歳費法が施行された。議員に年1回、領収証などを添付した報告書の国会提出を求め、11月末までにインターネット上で公開する。

懲罰委員長に参政・松田氏―参院  
参院は常任、特別委員長と審査会長を選んだ。懲罰委員長には参政党の松田孝氏が就いた。

3日（日）  
首相交代の上で「新連立追求すべき」  
自民・斎藤前経産相 自民党の斎藤健前経

産業相がフジテレビ・日曜報道に出演し、7月の参議院選挙の敗北により衆参両院で少数与党になったことを受け、石破首相が交代した上で新たな連立政権を追求すべきだとの認識を示した。

# 警視庁からのお知らせ!

## 3つのウソ電話に注意!

警察・金融庁・銀行協会・裁判所  
を名乗って

あなたの口座が使われました。  
キャッシュカードを預かります。

信じていいかな?  
おかしいかな?

**暗証番号は  
絶対他人に言わない**

市・区役所・厚生労働省  
を名乗って

医療費が戻りますよ  
ATMに行ってください。

へえ、早くお金もらおう!

**ATMで  
手続きすることは絶対ない**

息子や孫のふりをして

携帯電話の番号が  
変わった。

**すぐに元の電話に  
かけ直す**

**ウソの電話は、すぐ110番!**

警 視 庁



盗品運搬容疑でベトナム人の男逮捕—警視庁 盗品の電動自転車用バッテリーを運搬したとして、警視庁捜査3課は盗品等運搬容疑で、ベトナム国籍の住居不定、無職メ・ビン・クアン容疑者(26)を逮捕した。「何もしていません」と容疑を否認している。

岡県警 浜松市のガールズバーで店長と従業員の20代女性2人が刃物で刺されて死亡した事件で、静岡県警浜松中央署は従業員を刺して失血死させたとして、同県袋井市、無職の山下市郎容疑者(41)を殺人や銃刀法違反などの容疑で再逮捕した。県警は認否を明らかにしていない。



住人の日本語講師棟本舞子さん(40)と70代の母親が刃物のような物で切り付けられ死傷した事件で、県警は強盗殺人と住居侵入の疑いで、近くに住むベトナム国籍の技能実習生ダム・ズイ・カン容疑者(24) 同市東山代町長浜IIを逮捕した。

25日(金)  
トレカ窃盗容疑で男3人逮捕—警視庁 トレーディングカードの買い取り店と運営会社事務所に侵入し、カード15万枚超など(計約7000万円相当)を盗んだとして、警視庁捜査3課は窃盗などの容疑で、自称会社員の中埜良(49) 住居不詳、自称無職の山崎優樹(36) 東京都江東区東雲、同吉原裕太(41) 江東区北砂II各容疑者を逮捕した。いずれも容疑を否認している。

京都JA会長、資金還流か—国税局指摘 JAグループ京都(京都市)の中川泰宏会長(73)と、中川氏の親族が経営する複数の会社が大阪国税局の税務調査を受け、2024年ごろまでの7年間で、計約8億円の申告漏れを指摘されたことが関係者への取材で判明した。うち約3億円が中川氏に対する指摘だった。国税当局は、主にJAグループ京都側が発注した工事を中川氏のファミリー企業が受注し、ファミリー企業から中川氏に資金が渡っていたと判断した。

26日(土)  
浜松ガールズバー刺殺で41歳再逮捕—静岡 静岡県警浜松中央署は、無職の山下市郎容疑者(41)を殺人や銃刀法違反などの容疑で再逮捕した。県警は認否を明らかにしていない。

訪問者が女性殺害—佐賀県伊万里市 佐賀県伊万里市の住宅で70代の母親と40歳の娘が訪問した外国人とみられる男に刃物で切りつけられ、娘が死亡した。自宅で父親運転の車にはねられ1歳の娘死亡—香川・琴平町 香川県琴平町で1

31日(木)  
また邦人襲われる—中国・蘇州 中国江蘇省蘇州市内の地下鉄駅構内で日本人が何者かに石のようなもので殴られ、負傷した。在上海日本総領事館が明らかにした。この日本人は当時子供を連れており、負傷後に病院で手当てを受けたという。日中関係筋によれば、負傷したのは女性。地元公安当局は容疑者の身柄を確保したが、犯行の動機など詳細は不明だ。

## 『生きる言葉』

俵万智著

### 心の音楽を聴く

初歌集『サラダ記念日』がベストセラーになり、目の回るような忙しきにあった著者が、恩師の佐佐木幸綱に言われたのは「君は、心の音楽を聴くことができる人だから、何があっても大丈夫」。そう、詩は心の音楽を言葉にしたものなのだ。

古来、漢文は仕事のため、短歌は心を通わすため重んじられてきた。人は気持ちに通じないと協働できないからだ。心は言葉にして初めて分かるもので、つむがれた言葉を反芻しながら、人の心は成長していく。

歌集『アボカドの種』の最後に載せたのは「つかうほど増えてゆくもの。かけるほど子が育つもの。答えは言葉」。だから、スマホに頼りすぎが心配。スマホより人とのコミュニケーションから学ぶことの方がはるかに多い。

言葉で表現できるのは心の一部にすぎず、どう理解されるかも人によって異なる。

る。その意味で、歌会は感想を語り合うのがいい。恋の歌は青春の特権ではないとして著者が選んだ知人の歌は『』どうだった？ 私のいない人生は』聞けず飲み干すミントなんちゃら』。50年もの恋の歌は高齢者の特権。若い日をなぞりながら生きよう。

日本の新聞に歌壇、俳壇の欄があるのに外国人は驚くという。日本は古代から言霊の幸（さきは）ふ国なのだ。そのことをもつと誇りに思い、自分の心の音楽を言葉にし、記憶にする日々を大切にしたい。（新潮新書、1034円）

### 『こえび隊、跳ねる！』

こえび隊編著、北川フラム監修

### 瀬戸芸を支えるボランティア

瀬戸内国際芸術祭が企画された背景は人口減少による島々の衰退だ。精錬所の煙害ではげ山になっていた直島をアートで再生したベネッセ・福武総一郎の事業に共感した香川県職員の発案で始まった

のが瀬戸芸。福武が総合ディレクターに招いたアートディレクターの北川フラムは、新潟県で開いた「大地の芸術祭」の経験から、作家の創作を補助し、住民との交流を仲介するボランティアが不可欠



と考え、新潟での「こへび隊」から名称を「こえび隊」とし、香川県民を中心に内外に参加を呼び掛けた。本書は彼らの活動報告である。

島民から「こえびさん」と呼ばれた彼らが試行錯誤から定めた心得は、「島の人に会ったら元気に挨拶する。船ではマナーを守る。道に広がって歩かない。出たごみは持ち帰り、来たときより綺麗にして帰る」。常識的なことだが、生活者である島民への配慮である。

外からの目や島を変えた一つは、おばあさんらが歩くのに使うオンバに花の絵などのアートを施す「オンバ・ファクトリー」。彼女らは出歩くのが楽しくなったという。男木島にきたこえび隊の女性



は、娘の希望で島に移住し、それを機に廃校になっていた小学校が再開された。小豆島の農村歌舞伎がある千枚田の谷に台湾の作家が創った竹の作品が人気にな

### 『田んぼのまん中のポツンと神社』

えびぬい写真・文

### ほ場整備が生んだ日本の風景

田舎を旅すると、田んぼの中にぽつんと立つ小さな神社をよく見かける。廃墟や電話ボックス、秘境など各地の不思議な場所を取材している著者が、そんな神

社を集めた写真集。関東から東北が多いのは水田開発の歴史の違いによる。

古来、水田は山すそなど灌漑が容易な土地から始まり、土木技術が向上で平地に及んだが、洪水があるような低地は避けられた。山間地に造られるようになったのは戦国時代、山城を築いた領主たちが貨幣代わりの米を増産するため。戦のない江戸時代になると広い湿地も農地に変えて人口増を支え、各地に守り神の神社が建てられた。

田んぼの多くは長年、人と牛馬で耕作可能な1反10アール（100㎡）以下だったが、それを一変させたのが196



3年からの国のほ場整備事業。田んぼの中の神社は障害物だったが、農民の篤い信仰が多くを残らせた。

政府予算が投じられたが自己負担もあり、誰もが農家の利害調整に苦勞した。大規模な新田開発は東日本が多く、既に開発が進んでいた西日本では干拓が中心だったので、田んぼの中のポツン神社は比較的少ない。

## 『死が怖い人へ』

久坂部羊著

祀られるのは農業神の稲荷社が多いが、地蔵尊もある。特定の土地や氏族の守り神が全国に広がるのは、仏教との融合で普遍性を獲得したから。熊野社や八幡社もあり、地域の人たちが頼りがいのある神を招いたのである。小さな神社にも日本の宗教と農業の歴史が秘められているのが興味深い。

(飛鳥新社、2420円)

## 人生が面白いと死を忘れる

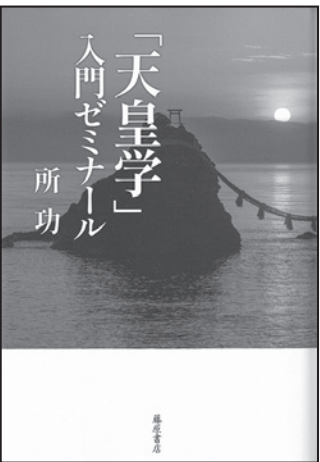
子どものころ死が怖かった著者は、医者になって多くの死を看取り、次第に怖

くなくなったという。怖いのは自分が「無」になるからで、自分を客観視するのが恐怖からの解放につながる。「メント・モリ」(死を思え)である。

人間は死に向かう存在と言ったのはハイデガーで、死を思うことは生を充実させる。逆に言えば、よく生きるために注力すれば、自然と死への恐怖は去っていく。それは、自分と社会とが一つになった状態で、仏教的に言えば「梵我一如」。

(SB新書、1045円)

## 書評



### 今月のお題

## 「夢」「テーマ自由」

### 俳句

#### 金

合鴨の 卵八つあり 草深し  
子卵に シベリア雄飛 秘めている

(稲草を集めて巣を作った合鴨の卵を、草むらに見つけた。それ自体、大自然との出会いの感動があるが、その小さな命にシベリア飛翔のDNAが入っていることにも感慨を覚える)

#### 銀

孫帰り 酷暑の中で 秋の風  
やさしくて力なし

(孫の帰省は楽しくもあり疲れもするが、帰ってしまうと途端に寂しい秋の風が吹いてくる)

#### 銅

蛍飛ぶ 葬儀の帰り 友偲ぶ  
蛍の光窓の雪

(葬儀を終えた帰り道、闇に浮遊する蛍の光に亡くなった旧友の魂じゃないかと思つたという一句。今時、蛍なんてそうそう見たものじゃないけど、それだけに友への思いは募る)

### 【佳作】

カープファン 炎熱ドリンク 紫蘇ジュース  
赤ヘル3軍  
(紫蘇ジュースなんて、紫蘇がたっぷりとれる田舎暮らしでないと飲めないが、炭酸で割るとさわやかな夏の風物詩だ。その赤色のドリンクに赤ヘル軍団カープへの思い入れをも飲んで)

### 俳句・川柳10月号

## ひょうたん なまず

選者・東嶋 一刀齋

里山の モーニングコール 草刈り機  
午前4時起床

(農村の朝は鶏やキビタキの鳴き声が始まったものだが、近年は早朝の涼しい時にエンジン音をうならせる草刈り機が代役を務めるようになってきた)

布団干し 太陽の匂い 移り春に

(春先に布団を干せばふかふかになって気持ちいいが、さすがに今夏となると布団をオーブレンジに入れたみたい)

### 川柳

#### 金

雨降らず ドライフラワー 干きずとも  
ウサギの尻尾

(日中温度は40度近くまで上昇の今夏、干ばつで花は立ち枯れたままドライフラワーになってしまった)

#### 銀

定年のない、農家に理容師 うらやまし  
サラリーマン人生

#### 銅

水不足 降れば洪水 ほどほどに  
バランス感覚

(定年後のサラリーマンは仕事をこなす意欲も体力もあるが機会は激減する。その点、定年なく働ける医者や美容師などパラダイスの住人に見える)

### 【佳作】

昔まれ 35度越え 今普通 三々五々

(昔の夏は33度前後で、35度以上というのはほとんどなかった。それが38度越えも日常茶飯となった)

夏異変 空を占めてる イワシ雲  
オーロラ

(確かに今年の夏は、入道雲よりほうき雲やイワシ雲など秋の空が多かった)

めまいした 酷暑の真昼 唇気楼  
イルージョン

(朦朧とするほどの酷暑、唇気楼は頭の中にも)

### 【応募要項】次号のお題「大地」

あなたの俳句・川柳をお寄せ下さい。お題に添ったものでなくても結構です。自作未発表のものをはがき1枚に3句程度まで。住所・氏名(ペンネームの場合は本名も)・年齢・電話番号明記の上で、ご投句願います。投句は返却しません。二重投稿厳禁。天・地・人の句は薄謝なし粗品を贈らせていただきます。締め切りは毎月末。住所 〒1101-0052 東京都千代田区神田小川町3-7-16 報道ビル6F 「新政界往来」ひょうたんなまず係まで。

## 編集後記

▽：暦の上ではすでに秋。

だが残暑どころか、猛暑が続く。空を見上げると、入道雲どころか円柱形の雲が湧きたっているのを見たりする。

聖書の出エジプト記に「雲の柱と火の柱」とあるが、本当に雲の柱が存在したのだ。

これでは雲の下は、どえらい豪雨だろうと推測される。

それでもふとした風に秋の気配を感じる。

空も時に、ほうきで掃いたような筋雲が覆うこともある。

季節は確実に変わっている。

赤トンボも里に、ぼちぼち下りてき始めた。

何よりも夕方、ヒグラシやニイゼミと一緒にリンリーンと鈴虫の鳴き声も聞こえる。

い座り続ける夏のそばで、その肩をそっとたたいている秋がある。(T)

▽：7月20日の参議院選挙で、自公は衆参共に過半数割れに陥った。その構図は明快だ。リベラル化した自民党から保守岩盤層が退出していったのだ。出て行った票は参政党や国民民主党、保守党に流れた。

これから自公少数与党は、自分たちだけでは何も決められない。だからといって野党を連立に引き込もうにも、衆議院選の小選挙区でライバルとなる政党と手を組むことになる。そうなれば自公が一部選挙区から手を引かざるをえなくなるが、いまさらできるわけがない。

一方の野党も、政策や政治哲学がバラバラで一致団結して政権交代を求めることもできない。結局、

与党も野党も何も決められない自縄自縛の永田町となった。このままでは永田町は漂流する。(I)

## お願い

小誌では、読者の皆様の情報提供やアドバイス、寄稿を歓迎します。ジャンルは問いません。政治、経済、国際問題や社会問題など、積極的に原稿をお寄せください。提供された情報に関しては、意欲的に取材を行うつもりです。また情報提供および寄稿に関しましては、住所、氏名、年齢、職業、電話番号などを明記の上、編集部宛までお送りください。

電話・ファックス  
03・3291・7773

国会両院記者会所属  
政界往来社

新政界往来10月号(創刊昭和5年)

2025年9月1日発行

定価600円

本体540円

主幹 寺田 利行

発行人 金川 彰

発行所 株式会社 ポリテイカ

ルニユース社

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町

3-7-16 報道ビル6F

電話・ファックス

03・3291・7773

※小誌の記事や写真、図表の無断使用は禁止します。